

# 国民健康保険特別会計



## 議案第7号

### 平成27年度魚沼市国民健康保険特別会計予算

平成27年度魚沼市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

#### (歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,677,000千円とし、直営診療所施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ172,000千円とする。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

#### (一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、170,000千円と定める。

#### (歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 事業勘定の2款保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成27年2月23日提出

魚沼市長 大平悦子



# 事 業 勘 定

# 第1表 歳入歳出予算

## 歳入

款	項	金額
1 国民健康保険税		千円 891,500
	11国民健康保険税	891,500
2 使用料及び手数料		500
	11手数料	500
3 国庫支出金		1,027,290
	11国庫負担金	768,050
	22国庫補助金	259,240
4 療養給付費等交付金		227,114
	11療養給付費等交付金	227,114
5 前期高齢者交付金		837,000
	11前期高齢者交付金	837,000
6 県支出金		277,850
	11県負担金	28,150
	22県補助金	249,700
7 連合会支出金		430
	11連合会補助金	430
8 共同事業交付金		869,300
	11共同事業交付金	869,300
9 財産収入		24

款	項	金額
	11財産運用収入	千円 24
10 繰入金		536,694
	11他会計繰入金	491,694
	22基金繰入金	45,000
11 繰越金		1,280
	11繰越金	1,280
12 諸収入		8,018
	11延滞金、加算金及び過料	3,002
	22受託事業収入	1
	33雑入	5,015
歳	入	合
		計
		4,677,000

## 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 62,300
	1 総務管理費	57,620
	2 徴税費	3,070
	3 運営協議会費	410
	4 趣旨普及費	1,200
2 保険給付費		2,626,606
	1 療養諸費	2,307,480
	2 高額療養費	299,414
	3 移送費	2
	4 出産育児諸費	14,710
	5 葬祭諸費	5,000
3 後期高齢者支援金等		605,050
	1 後期高齢者支援金等	605,050
4 前期高齢者納付金等		1,550
	1 前期高齢者納付金等	1,550
5 老人保健拠出金		90
	1 老人保健拠出金	90
6 介護納付金		260,000
	1 介護納付金	260,000

款	項	金 額
7 共同事業拠出金		千円 1,019,000
	1 共同事業拠出金	1,019,000
8 保健事業費		83,610
	1 特定健康診査等事業費	34,900
	2 保健事業費	18,670
	3 特別総合保健施設事業費	30,040
9 基金積立金		24
	1 基金積立金	24
10 公債費		10
	1 公債費	10
11 諸支出金		17,760
	1 償還金及び還付加算金	6,320
	2 繰出金	11,440
12 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	4,677,000



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	891,500	954,700	63,200
2 使用料及び手数料	500	600	100
3 国庫支出金	1,027,290	1,052,550	25,260
4 療養給付費等交付金	227,114	274,537	47,423
5 前期高齢者交付金	837,000	831,000	6,000
6 県支出金	277,850	236,850	41,000
7 連合会支出金	430	400	30
8 共同事業交付金	869,300	476,400	392,900
9 財産収入	24	16	8
10 繰入金	536,694	388,700	147,994
11 繰越金	1,280	15,000	13,720
12 諸収入	8,018	9,247	1,229
歳 入 合 計	4,677,000	4,240,000	437,000

## ( 歳 出 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	62,300	62,300	0
2 保険給付費	2,626,606	2,637,434	10,828
3 後期高齢者支援金等	605,050	579,060	25,990
4 前期高齢者納付金等	1,550	960	590
5 老人保健拠出金	90	100	10
6 介護納付金	260,000	266,000	6,000
7 共同事業拠出金	1,019,000	540,700	478,300
8 保健事業費	83,610	75,200	8,410
9 基金積立金	24	16	8
10 公債費	10	10	0
11 諸支出金	17,760	77,220	59,460
12 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	4,677,000	4,240,000	437,000

本年度予算額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
		59,800	2,500
747,000		1,341,220	538,386
286,950		87,050	231,050
710		35	805
20			70
130,000		42,700	87,300
113,720		905,280	
15,300		42,971	25,339
		24	
			10
11,440			6,320
			1,000
1,305,140		2,479,080	892,780

## 2 歳 入

### 1 款 国民健康保険税

#### 1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 842,200	千円 875,500	千円 33,300
2 退職被保険者等国民健康保険税	49,300	79,200	29,900
計	891,500	954,700	63,200

節		説明	千円
区分	金額		
1 医療給付費分 現年課税分	515,000	医療給付費分現年課税分	515,000
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	208,500	後期高齢者支援金分現年課税分	208,500
3 介護納付金分 現年課税分	71,900	介護納付金分現年課税分	71,900
4 医療給付費分 滞納繰越分	30,200	医療給付費分滞納繰越分	30,200
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	10,800	後期高齢者支援金分滞納繰越分	10,800
6 介護納付金分 滞納繰越分	5,800	介護納付金分滞納繰越分	5,800
1 医療給付費分 現年課税分	26,800	医療給付費分現年課税分	26,800
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	11,400	後期高齢者支援金分現年課税分	11,400
3 介護納付金分 現年課税分	9,300	介護納付金分現年課税分	9,300
4 医療給付費分 滞納繰越分	1,200	医療給付費分滞納繰越分	1,200
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	300	後期高齢者支援金分滞納繰越分	300
6 介護納付金分 滞納繰越分	300	介護納付金分滞納繰越分	300

2 款 使用料及び手数料  
1 項 手数料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 督促手数料	千円 500	千円 600	千円 100
計	500	600	100

3 款 国庫支出金  
1 項 国庫負担金

1 療養給付費等負担金	739,900	734,100	5,800
2 高額医療費共同事業負担金	22,750	24,950	2,200
3 特定健康診査等負担金	5,400	5,500	100
計	768,050	764,550	3,500

3 款 国庫支出金  
2 項 国庫補助金

1 財政調整交付金	259,240	288,000	28,760
計	259,240	288,000	28,760

4 款 療養給付費等交付金  
1 項 療養給付費等交付金

1 療養給付費等交付金	227,114	274,537	47,423
計	227,114	274,537	47,423

節		説明	
区分	金額		
1 督促手数料	千円 500	督促手数料	千円 500

1 現年度分	739,899	現年度分	739,899
2 過年度分	1	過年度分	1
1 高額医療費共同事業負担金	22,750	高額医療費共同事業負担金	22,750
1 特定健康診査等負担金	5,400	特定健康診査等負担金	5,400

1 財政調整交付金	259,240	普通調整交付金 特別調整交付金	243,300 15,940

1 現年度分	227,113	現年度分	227,113
2 過年度分	1	過年度分	1

5 款 前期高齢者交付金  
1 項 前期高齢者交付金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 前期高齢者交付金	千円 837,000	千円 831,000	千円 6,000
計	837,000	831,000	6,000

6 款 県支出金  
1 項 県負担金

1 高額医療費共同事業負担金	22,750	24,950	2,200
2 特定健康診査等負担金	5,400	5,500	100
計	28,150	30,450	2,300

6 款 県支出金  
2 項 県補助金

1 財政調整交付金	249,700	206,400	43,300
計	249,700	206,400	43,300

7 款 連合会支出金  
1 項 連合会補助金

1 保健事業補助金	430	400	30
計	430	400	30

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	千円 837,000	現年度分	千円 837,000

1 高額医療費共同事業負担金	22,750	高額医療費共同事業負担金	22,750
1 特定健康診査等負担金	5,400	特定健康診査等負担金	5,400

1 財政調整交付金	249,700	財政調整交付金	249,700

1 保健事業補助金	430	保健事業費補助金	430

8 款 共同事業交付金  
1 項 共同事業交付金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 高額医療費共同事業交付金	千円 64,300	千円 82,400	千円 18,100
2 保険財政共同安定化事業交付金	805,000	394,000	411,000
計	869,300	476,400	392,900

9 款 財産収入  
1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	24	16	8
計	24	16	8

10 款 繰入金  
1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	491,694	371,700	119,994
計	491,694	371,700	119,994

10 款 繰入金  
2 項 基金繰入金

1 給付準備基金繰入金	45,000	17,000	28,000
計	45,000	17,000	28,000

節		説明	
区分	金額		
1 高額医療費共同事業交付金	千円 64,300	高額医療費共同事業交付金	千円 64,300
1 保険財政共同安定化事業交付金	805,000	保険財政共同安定化事業交付金	805,000

1 給付準備基金収入	24	給付準備基金利子	24

1 一般会計繰入金	491,694	保険基盤安定繰入金 職員給与費等繰入金 出産育児一時金繰入金 財政安定化支援事業繰入金 その他繰入金	153,700 84,840 9,800 13,200 230,154

1 給付準備基金繰入金	45,000	給付準備基金繰入金	45,000

1 1 款 繰越金  
1 項 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 療養給付費等交付金繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
2 その他繰越金	1,279	14,999	13,720
計	1,280	15,000	13,720

1 2 款 諸収入  
1 項 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	3,000	100	2,900
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0
3 過料	1	1	0
計	3,002	102	2,900

1 2 款 諸収入  
2 項 受託事業収入

1 特定健康診査等受託事業収入	1	1	0
計	1	1	0

1 2 款 諸収入  
3 項 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	1,500	1,500	0
----------------	-------	-------	---

節		説明	
区 分	金 額		
1 療養給付費等 交付金繰越金	千円 1	療養給付費等交付金繰越金	千円 1
1 その他繰越金	1,279	一般繰越金 国県支出金精算分繰越金	1,278 1

1 一般被保険者 延滞金	3,000	一般被保険者延滞金	3,000
1 退職被保険者 等延滞金	1	退職被保険者等延滞金	1
1 過料	1	過料	1

1 特定健康診査 等受託事業収 入	1	特定健康診査等受託事業収入	1

1 一般被保険者 第三者納付金	1,500	一般被保険者第三者納付金	1,500
--------------------	-------	--------------	-------

1 2 款 諸収入  
3 項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 退職被保険者等第三者納付金	千円 500	千円 500	千円 0
3 一般被保険者返納金	10	10	0
4 退職被保険者等返納金	5	5	0
5 特定健康診査負担金	3,000	3,200	200
雑入	0	3,929	3,929
計	5,015	9,144	4,129

節		説明	
区 分	金 額		
1 退職被保険者等第三者納付金	千円 500	退職被保険者等第三者納付金	千円 500
1 一般被保険者返納金	10	一般被保険者返納金	10
1 退職被保険者等返納金	5	退職被保険者等返納金	5
1 特定健康診査負担金	3,000	特定健康診査負担金	3,000

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 54,720	千円 54,700	千円 20	千円	千円	千円 54,720	千円
2 連合会負担金	2,900	2,900	0			400	2,500
計	57,620	57,600	20			55,120	2,500

#### 1 款 総務費

##### 2 項 徴税費

1 賦課徴収費	3,070	3,000	70			3,070	
---------	-------	-------	----	--	--	-------	--

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	14,840	001 一般職員給与費 4人.....	32,220
		2 給料	14,840
3 職員手当等	12,290	3 扶養手当	590
		3 通勤手当	280
4 共済費	6,085	3 時間外勤務手当	2,080
		3 休日給	10
7 賃金	6,710	3 期末手当	3,520
		3 勤勉手当	2,040
9 旅費	40	3 寒冷地手当	260
		3 児童手当	420
11 需用費	2,030	3 退職手当負担金	3,090
		4 共済組合負担金	4,190
12 役務費	2,980	4 共済組合追加費用	820
		4 共済組合事務費負担金	50
13 委託料	8,380	4 災害補償基金負担金	30
		002 一般管理事業.....	22,500
14 使用料及び賃借料	1,360	4 社会保険料	935
		4 雇用保険料	60
		7 非常勤職員賃金	6,710
19 負担金補助及び交付金	5	9 普通旅費	40
		11 消耗品費	750
		11 印刷製本費	1,280
		12 通信運搬費	2,980
		13 電算業務委託料	8,120
		13 機械保守管理委託料	240
		13 システム更新業務委託料	20
		14 使用料	1,150
		14 有料道路通行料	210
		19 諸会議負担金	5
19 負担金補助及び交付金	2,900	001 連合会負担金.....	2,900
		19 負担金	2,900

11 需用費	450	001 賦課徴収事業.....	3,070
		11 消耗品費	50
12 役務費	2,140	11 印刷製本費	400
		12 通信運搬費	1,680
13 委託料	480	12 手数料	460
		13 コンビニ収納代行業務委託料	480

国民健康保険特別会計事業勘定

1 款 総務費  
2 項 徴税費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	千円 3,070	千円 3,000	千円 70	千円	千円	千円 3,070	千円

1 款 総務費  
3 項 運営協議会費

1 運営協議会費	410	400	10			410	
計	410	400	10			410	

1 款 総務費  
4 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	1,200	1,300	100			1,200	
計	1,200	1,300	100			1,200	

2 款 保険給付費  
1 項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	2,100,000	2,100,000	0	657,950		1,019,016	423,034
2 退職被保険者等療養給付費	185,000	195,000	10,000			166,430	18,570
3 一般被保険者療養費	14,000	15,000	1,000	4,360		5,810	3,830
4 退職被保険者等療養費	1,800	2,100	300			1,620	180

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

1 報酬	180	001 運営協議会事業.....	410
		1 非常勤職員報酬	180
9 旅費	130	9 費用弁償	130
		11 消耗品費	97
11 需用費	97	19 諸会議負担金	3
19 負担金補助及び交付金	3		

11 需用費	1,200	001 趣旨普及事業.....	1,200
		11 消耗品費	1,200

19 負担金補助及び交付金	2,100,000	001 一般被保険者療養給付事業.....	2,100,000
		19 負担金	2,100,000
19 負担金補助及び交付金	185,000	001 退職被保険者等療養給付事業.....	185,000
		19 負担金	185,000
19 負担金補助及び交付金	14,000	001 一般被保険者療養事業.....	14,000
		19 負担金	14,000
19 負担金補助及び交付金	1,800	001 退職被保険者等療養事業.....	1,800
		19 負担金	1,800

国民健康保険特別会計事業勘定

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 審査支払手数料	千円 6,680	千円 6,500	千円 180	千円	千円	千円	千円 6,680
計	2,307,480	2,318,600	11,120	662,310		1,192,876	452,294

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	270,000	270,000	0	84,600		112,210	73,190
2 退職被保険者等高額療養費	29,000	25,200	3,800			26,100	2,900
3 一般被保険者高額介護合算療養費	300	1,000	700	90		130	80
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	114	300	186			104	10
計	299,414	296,500	2,914	84,690		138,544	76,180

2 款 保険給付費

3 項 移送費

1 一般被保険者移送費	1	1	0				1
2 退職被保険者等移送費	1	1	0				1
計	2	2	0				2

節		説 明	
区 分	金 額		
13 委託料	千円 6,680	001 審査支払手数料..... 13 電算業務委託料	千円 6,680 6,680

19 負担金補助及び交付金	270,000	001 一般被保険者高額療養事業..... 19 負担金	270,000 270,000
19 負担金補助及び交付金	29,000	001 退職被保険者等高額療養事業..... 19 負担金	29,000 29,000
19 負担金補助及び交付金	300	001 一般被保険者高額介護合算療養事業..... 19 負担金	300 300
19 負担金補助及び交付金	114	001 退職被保険者等高額介護合算療養事業..... 19 負担金	114 114

19 負担金補助及び交付金	1	001 一般被保険者移送事業..... 19 負担金	1 1
19 負担金補助及び交付金	1	001 退職被保険者等移送事業..... 19 負担金	1 1

2 款 保険給付費

4 項 出産育児諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 出産育児一時金	千円 14,700	千円 16,800	千円 2,100	千円	千円	千円 9,800	千円 4,900
2 支払手数料	10	32	22				10
計	14,710	16,832	2,122			9,800	4,910

2 款 保険給付費

5 項 葬祭諸費

1 葬祭費	5,000	5,500	500				5,000
計	5,000	5,500	500				5,000

3 款 後期高齢者支援金等

1 項 後期高齢者支援金等

1 後期高齢者支援金	605,000	579,000	26,000	286,950		87,050	231,000
2 後期高齢者関係事務費 拠出金	50	60	10				50
計	605,050	579,060	25,990	286,950		87,050	231,050

4 款 前期高齢者納付金等

1 項 前期高齢者納付金等

1 前期高齢者納付金	1,500	900	600	710		35	755
2 前期高齢者関係事務費 拠出金	50	60	10				50
計	1,550	960	590	710		35	805

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 14,700	001 出産育児一時金..... 19 負担金	千円 14,700 14,700
13 委託料	10	001 支払手数料..... 13 電算業務委託料	10 10

19 負担金補助及び交付金	5,000	001 葬祭事業..... 19 負担金	5,000 5,000

19 負担金補助及び交付金	605,000	001 後期高齢者支援金..... 19 負担金	605,000 605,000
19 負担金補助及び交付金	50	001 後期高齢者関係事務費拠出金..... 19 負担金	50 50

19 負担金補助及び交付金	1,500	001 前期高齢者納付金..... 19 負担金	1,500 1,500
19 負担金補助及び交付金	50	001 前期高齢者関係事務費拠出金..... 19 負担金	50 50

5 款 老人保健拠出金

1 項 老人保健拠出金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 老人保健医療費拠出金	千円 50	千円 60	千円 10	千円 20	千円	千円	千円 30
2 老人保健事務費拠出金	40	40	0				40
計	90	100	10	20			70

6 款 介護納付金

1 項 介護納付金

1 介護納付金	260,000	266,000	6,000	130,000		42,700	87,300
計	260,000	266,000	6,000	130,000		42,700	87,300

7 款 共同事業拠出金

1 項 共同事業拠出金

1 高額医療費共同事業拠出金	91,000	99,800	8,800	45,500		45,500	
2 保険財政共同安定化事業拠出金	928,000	440,900	487,100	68,220		859,780	
計	1,019,000	540,700	478,300	113,720		905,280	

8 款 保健事業費

1 項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	34,900	36,400	1,500	10,800		3,001	21,099
--------------	--------	--------	-------	--------	--	-------	--------

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 50	001 老人保健医療費拠出金.....	千円 50
		19 負担金	50
19 負担金補助及び交付金	40	001 老人保健事務費拠出金.....	40
		19 負担金	40

19 負担金補助及び交付金	260,000	001 介護納付金.....	260,000
		19 負担金	260,000

19 負担金補助及び交付金	91,000	001 高額医療費共同事業医療費拠出金.....	91,000
		19 負担金	91,000
19 負担金補助及び交付金	928,000	001 保険財政共同安定化事業拠出金.....	928,000
		19 負担金	928,000

7 賃金	2,920	001 特定健康診査等事業.....	34,900
		7 日々雇用職員賃金	2,920
8 報償費	20	8 報償金	20
		11 消耗品費	827
11 需用費	1,150	11 印刷製本費	323
		12 通信運搬費	1,870
12 役務費	1,900	12 手数料	30
		13 業務委託料	28,890
		14 有料道路通行料	15

国民健康保険特別会計事業勘定

8 款 保健事業費

1 項 特定健康診査等事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	34,900	36,400	1,500	10,800		3,001	21,099

8 款 保健事業費

2 項 保健事業費

1 保健衛生普及費	2,140	2,200	60				2,140
2 疾病予防費	16,530	17,100	570			14,430	2,100
計	18,670	19,300	630			14,430	4,240

8 款 保健事業費

3 項 特別総合保健施設事業費

1 施設管理費	30,040	19,500	10,540	4,500		25,540	
---------	--------	--------	--------	-------	--	--------	--

節		説 明
区 分	金 額	
13 委託料	千円 28,890	19 諸会議負担金 5 千円
14 使用料及び賃借料	15	
19 負担金補助及び交付金	5	

11 需用費	100	001 保健衛生普及事業.....	2,140
		11 消耗品費	100
12 役務費	1,330	12 通信運搬費	1,330
		13 電算業務委託料	710
13 委託料	710		
7 賃金	375	001 疾病予防事業.....	16,100
		11 印刷製本費	205
11 需用費	260	13 人間ドック業務委託料	15,895
13 委託料	15,895	002 生活習慣病予防のための家庭訪問事業.....	430
		7 日々雇用職員賃金	375
		11 消耗品費	55

2 給料	3,470	001 一般職員給与費 1人.....	6,940
		2 給料	3,470
3 職員手当等	2,300	3 通勤手当	160
		3 時間外勤務手当	160
4 共済費	1,170	3 休日給	10
		3 期末手当	750
11 需用費	1,617	3 勤勉手当	460
		3 寒冷地手当	40
12 役務費	289	3 退職手当負担金	720
		4 共済組合負担金	940
13 委託料	21,094	4 共済組合追加費用	200

国民健康保険特別会計事業勘定

8 款 保健事業費

3 項 特別総合保健施設事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	30,040	19,500	10,540	4,500		25,540	

9 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 給付準備基金積立金	24	16	8			24	
計	24	16	8			24	

10 款 公債費

1 項 公債費

1 利子	10	10	0				10
計	10	10	0				10

11 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	5,500	5,000	500				5,500
----------------	-------	-------	-----	--	--	--	-------

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
14 使用料及び賃借料	100	4 共済組合事務費負担金	20
		4 災害補償基金負担金	10
		002 一般管理事業.....	23,100
		11 消耗品費	400
		11 燃料費	76
		11 印刷製本費	86
		11 修繕料	1,055
		12 通信運搬費	230
		12 火災保険料	41
		12 自動車保険料	18
		13 機械保守管理委託料	1,549
		13 施設維持管理委託料	19,545
		14 使用料	100

25 積立金	24	001 給付準備基金積立金.....	24
		25 積立金	24

23 償還金利子及び割引料	10	001 一時借入金等利子.....	10
		23 利子及び割引料	10

23 償還金利子及び割引料	5,500	001 一般被保険者保険税還付金.....	5,500
		23 償還金	5,500

1 1 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 退職被保険者等保険税還付金	千円 300	千円 1,000	千円 700	千円	千円	千円	千円 300
3 償還金	200	25,300	25,100				200
4 一般被保険者還付加算金	300	361	61				300
5 退職被保険者等還付加算金	20	59	39				20
計	6,320	31,720	25,400				6,320

1 1 款 諸支出金

2 項 繰出金

1 直営診療所施設勘定繰出金	10,500	15,500	5,000	10,500			
2 一般会計繰出金	940	0	940	940			
病院事業会計繰出金	0	30,000	30,000				
計	11,440	45,500	34,060	11,440			

1 2 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金利子及び割引料	千円 300	001 退職被保険者等保険税還付金..... 23 償還金	千円 300 300
23 償還金利子及び割引料	200	001 償還金..... 23 償還金 23 返納金	200 1 199
23 償還金利子及び割引料	300	001 一般被保険者還付加算金..... 23 還付加算金	300 300
23 償還金利子及び割引料	20	001 退職被保険者等還付加算金..... 23 還付加算金	20 20

28 繰出金	10,500	001 直営診療所施設勘定繰出金..... 28 繰出金	10,500 10,500
28 繰出金	940	001 一般会計繰出金..... 28 繰出金	940 940




# 直営診療所施設勘定

# 第1表 歳入歳出予算

## 歳入

款	項	金額
1 診療収入		千円 86,320
	11医科外来収入	62,040
	22歯科外来収入	24,280
2 使用料及び手数料		8,320
	11使用料	1,560
	22手数料	6,760
3 財産収入		370
	11財産収入	370
4 繰入金		72,800
	11他会計繰入金	62,300
	22国保事業勘定繰入金	10,500
5 繰越金		200
	11繰越金	200
6 諸収入		3,990
	11雑入	3,990
歳 入 合 計		172,000

## 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 163,140
	1 総務管理費	163,140
2 医業費		8,460
	1 医療用消耗器材費	8,460
3 予備費		400
	1 予備費	400
歳 出 合 計		172,000



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 診療収入	86,320	106,720	20,400
2 使用料及び手数料	8,320	7,190	1,130
3 財産収入	370	360	10
4 繰入金	72,800	70,300	2,500
5 繰越金	200	200	0
6 諸収入	3,990	10,230	6,240
歳 入 合 計	172,000	195,000	23,000

( 歳 出 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	163,140	155,170	7,970
2 医業費	8,460	39,430	30,970
3 予備費	400	400	0
歳 出 合 計	172,000	195,000	23,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		81,480	81,660
		4,000	4,460
			400
		85,480	86,520

## 2 歳 入

### 1 款 診療収入

#### 1 項 医科外来収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国保診療報酬収入	千円 6,600	千円 8,160	千円 1,560
2 社保診療報酬収入	3,780	4,320	540
3 後期高齢者診療報酬収入	43,260	60,300	17,040
4 その他診療報酬収入	1,080	1,420	340
5 一部負担金収入	7,320	9,000	1,680
計	62,040	83,200	21,160

### 1 款 診療収入

#### 2 項 歯科外来収入

1 国保診療報酬収入	5,820	5,040	780
2 社保診療報酬収入	5,850	5,280	570
3 後期高齢者診療報酬収入	7,800	9,120	1,320
4 その他診療報酬収入	360	480	120
5 一部負担金収入	4,450	3,600	850
計	24,280	23,520	760

節		説	明
区 分	金 額		
1 医科分	千円 6,600	国保診療報酬収入（守門） 国保診療報酬収入（入広瀬）	千円 4,200 2,400
1 医科分	3,780	社保診療報酬収入（守門） 社保診療報酬収入（入広瀬）	3,000 780
1 医科分	43,260	後期高齢者診療報酬収入（守門） 後期高齢者診療報酬収入（入広瀬）	25,560 17,700
1 医科分	1,080	その他診療報酬収入（守門） その他診療報酬収入（入広瀬）	720 360
1 医科分	7,320	一部負担金（守門） 一部負担金（入広瀬）	4,800 2,520

1 歯科分	5,820	国保診療報酬収入（守門） 国保診療報酬収入（入広瀬）	2,940 2,880
1 歯科分	5,850	社保診療報酬収入（守門） 社保診療報酬収入（入広瀬）	2,880 2,970
1 歯科分	7,800	後期高齢者診療報酬収入（守門） 後期高齢者診療報酬収入（入広瀬）	1,800 6,000
1 歯科分	360	その他診療報酬収入（守門） その他診療報酬収入（入広瀬）	120 240
1 歯科分	4,450	一部負担金（守門） 一部負担金（入広瀬）	2,280 2,170

2 款 使用料及び手数料  
1 項 使用料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 自動車使用料	千円 90	千円 80	千円 10
2 施設使用料	1,470	1,470	0
計	1,560	1,550	10

2 款 使用料及び手数料  
2 項 手数料

1 文書料	960	900	60
2 健康診断料	1,140	910	230
3 予防接種手数料	4,660	3,830	830
計	6,760	5,640	1,120

3 款 財産収入  
1 項 財産収入

1 財産収入	370	360	10
計	370	360	10

4 款 繰入金  
1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	62,300	54,800	7,500
計	62,300	54,800	7,500

節		説明	
区分	金額		
1 医科分	千円 90	自動車使用料（守門） 自動車使用料（入広瀬）	千円 70 20
1 医科分	1,470	施設使用料（守門）	1,470

1 医科分	960	文書料（守門） 文書料（入広瀬）	720 240
1 医科分	1,140	健康診断料（守門） 健康診断料（入広瀬）	840 300
1 医科分	4,660	予防接種手数料（守門） 予防接種手数料（入広瀬）	3,330 1,330

1 医科分	370	財産収入（守門）	370

1 一般会計繰入金	62,300	一般会計繰入金（守門） 一般会計繰入金（入広瀬）	40,000 22,300

4 款 繰入金  
2 項 国保事業勘定繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国保事業勘定繰入金	千円 10,500	千円 15,500	千円 5,000
計	10,500	15,500	5,000

5 款 繰越金  
1 項 繰越金

1 繰越金	200	200	0
計	200	200	0

6 款 諸収入  
1 項 雑入

1 雑入	3,990	10,230	6,240
計	3,990	10,230	6,240

節		説明	
区分	金額		
1 事業勘定繰入金	10,500 <sup>千円</sup>	事業勘定繰入金（守門）	5,000 <sup>千円</sup>
		事業勘定繰入金（入広瀬）	5,500

1 繰越金	200	前年度繰越金（守門）	100
		前年度繰越金（入広瀬）	100

1 雑入	3,990	医師往診代（あぶるま苑）	2,400
		医師往診代（寿和ホーム）	1,440
		雑入（守門）	100
		雑入（入広瀬）	50

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 医科一般管 理費	千円 138,630	千円 130,970	千円 7,660	千円	千円	千円 76,800	千円 61,830
2 歯科一般管 理費	24,510	23,750	760			4,680	19,830
計	163,140	154,720	8,420			81,480	81,660

#### 1 款 総務費

##### 廃項 研究研修費

医科研究研 修費	0	450	450				
計	0	450	450				

#### 2 款 医業費

##### 1 項 医療用消耗器材費

1 医科消耗器 材費	8,460	16,930	8,470			4,000	4,460
計	8,460	16,930	8,470			4,000	4,460

#### 2 款 医業費

##### 廃項 医療用衛生器材費

医科衛生器 材費	0	22,500	22,500				
-------------	---	--------	--------	--	--	--	--

節		説 明	
区 分	金 額		
11 需用費	千円 1,920	001 守門診療所一般管理事業.....	千円 84,020
12 役務費	140	12 火災保険料	20
		13 医科診療業務委託料	84,000
13 委託料	136,570	002 入広瀬診療所一般管理事業.....	54,610
		11 燃料費	560
		11 光熱水費	980
		11 修繕料	380
		12 通信運搬費	120
		13 機械保守管理委託料	430
		13 施設維持管理委託料	60
		13 医科診療等業務委託料	52,080
13 委託料	24,510	001 守門診療所一般管理事業.....	10,020
		13 歯科診療業務委託料	10,020
		002 入広瀬診療所一般管理事業.....	14,490
		13 機械保守管理委託料	230
		13 歯科診療業務委託料	14,260


18 備品購入費	8,460	001 守門診療所医科消耗器材事業.....	8,460
		18 備品購入費	8,460

--	--	--	--

2 款 医業費

廃項 医療用衛生器材費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	千円 0	千円 22,500	千円 22,500	千円	千円	千円	千円

3 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	400	400	0				400
計	400	400	0				400

節		説明
区分	金額	
	千円	千円


# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手 当	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	14	180				180		180	
	計	14	180				180		180	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	14	180				180		180	
	計	14	180				180		180	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	5	18,310	14,590	32,900	6,260	39,160	
前 年 度	12	49,890	46,410	96,300	17,500	113,800	
比 較	△ 7	△ 31,580	△ 31,820	△ 63,400	△ 11,240	△ 74,640	

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当
本 年 度	590		440		2,240		
前 年 度	2,100	630	580	8,290	2,870		
比 較	△ 1,510	△ 630	△ 140	△ 8,290	△ 630		
区 分	休 日 給	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当
本 年 度	20			4,270	2,500	300	
前 年 度		1,130	220	11,950	5,980	720	
比 較	20	△ 1,130	△ 220	△ 7,680	△ 3,480	△ 420	
区 分	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当				
本 年 度	420	3,810					
前 年 度	1,320	10,620					
比 較	△ 900	△ 6,810					

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考	
給料	△ 31,580	給与改定に伴う増減分	△ 50			
		昇給に伴う増加分	324			
		その他の増減分	△ 31,854	医療公社派遣に伴う減		
職員手当	△ 31,820	制度改正に伴う増減分	△ 30			
		その他の増減分	△ 31,790	扶養手当	△ 1,510	
				住居手当	△ 630	
				通勤手当	△ 140	
				特殊勤務手当	△ 8,290	
				時間外勤務手当	△ 630	
				休日給	20	
				管理職手当	△ 1,130	
				管理職員特別勤務手当	△ 220	
				期末手当	△ 7,680	
				勤勉手当	△ 3,450	
				寒冷地手当	△ 420	
				児童手当	△ 900	
退職手当負担金	△ 6,810					

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成27年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	308,633			579,625	353,916	357,000
	平均給与月額(円)	369,310			1,388,125	456,716	389,905
	平均年齢(歳)	42			68	50	53
平成26年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	317,400			579,625	350,460	352,650
	平均給与月額(円)	391,579			1,387,525	453,260	379,373
	平均年齢(歳)	41			67	49	52

イ 初任給

(単位：円)

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医 療 職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高 校 卒	魚 沼 市	142,100	163,800	139,500			
	国 の 制 度	142,100	163,800	139,500			
短 大 卒	魚 沼 市	154,800	175,900			158,100	182,900
	国 の 制 度	154,800	175,900			158,100	182,900
大 学 卒	魚 沼 市	174,200	202,500			180,300	203,400
	国 の 制 度	174,200	202,500			180,300	203,400
(医)新大6卒	魚 沼 市				240,100		
	国 の 制 度				240,100		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	1	16.7	4 級			3 級		
	3 級	4	66.6	3 級			2 級		
	2 級	1	16.7	2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	6	100.0	計			計		
平成26年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	1	16.7	4 級			3 級		
	3 級	4	66.6	3 級			2 級		
	2 級	1	16.7	2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	6	100.0	計			計		

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年1月1日 現在	4 級	1	100.0	5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級	3	75.0
	2 級			3 級	1	100.0	3 級	1	25.0
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	4	100.0
平成26年1月1日 現在	4 級	1	100.0	5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級	3	75.0
	2 級			3 級	1	100.0	3 級	1	25.0
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	4	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種						
			行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	6			1	1	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	6				1	4	
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)	2						2
		3号給 (人)							
		4号給 (人)	9	6				1	2
比 率 (B)／(A) (%)	91.7	100.0				100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	6			1	1	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	6				1	4	
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)	1						1
		3号給 (人)							
		4号給 (人)	10	6				1	3
比 率 (B)／(A) (%)	91.7	100.0				100.0	100.0		



# 後期高齢者医療特別会計



## 議案第 8 号

### 平成 27 年度魚沼市後期高齢者医療特別会計予算

平成 27 年度魚沼市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

#### (歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 772,000 千円とする。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

#### (一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000 千円と定める。

#### (歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 27 年 2 月 23 日提出

魚沼市長 大 平 悦 子

# 第1表 歳入歳出予算

## 歳 入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		千円 219,800
	11後期高齢者医療保険料	219,800
2 使用料及び手数料		2
	11手数料	2
3 繰入金		543,400
	11他会計繰入金	543,400
4 繰越金		1
	11繰越金	1
5 諸収入		8,797
	11延滞金、加算金及び過料	2
	22償還金及び還付加算金	95
	33受託事業収入	8,300
	44雑入	400
歳 入	合 計	772,000

## 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 42,900
	1 総務管理費	38,800
	2 徴収費	4,100
2 保健事業費		12,000
	1 保健事業費	12,000
3 納付金		716,400
	1 納付金	716,400
4 諸支出金		95
	1 償還金及び還付加算金	95
5 予備費		605
	1 予備費	605
歳 出 合 計		772,000



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	219,800	231,700	11,900
2 使用料及び手数料	2	2	0
3 繰入金	543,400	542,600	800
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	8,797	8,697	100
歳 入 合 計	772,000	783,000	11,000

( 歳 出 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	42,900	46,500	3,600
2 保健事業費	12,000	12,000	0
3 納付金	716,400	723,400	7,000
4 諸支出金	95	101	6
5 予備費	605	999	394
歳 出 合 計	772,000	783,000	11,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		42,900	
		12,000	
		496,600	219,800
		95	
			605
		551,595	220,405

## 2 歳 入

### 1 款 後期高齢者医療保険料

#### 1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	千円 219,800	千円 231,700	千円 11,900
計	219,800	231,700	11,900

### 2 款 使用料及び手数料

#### 1 項 手数料

1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	1	1	0
計	2	2	0

### 3 款 繰入金

#### 1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	543,400	542,600	800
計	543,400	542,600	800

### 4 款 繰越金

#### 1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分特別徴収保険料	千円 166,500	現年度分特別徴収保険料	千円 166,500
2 現年度分普通徴収保険料	53,200	現年度分普通徴収保険料	53,200
3 滞納繰越分普通徴収保険料	100	滞納繰越分普通徴収保険料	100

1 総務手数料	1	証明手数料	1
1 督促手数料	1	督促手数料	1

1 一般会計繰入金	543,400	事務費等繰入金 保険基盤安定繰入金 療養給付費負担金繰入金	46,800 112,400 384,200

1 繰越金	1	前年度繰越金	1

## 5 款 諸収入

## 1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 延滞金	千円 1	千円 1		千円 0
2 過料	1	1		0
計	2	2		0

## 5 款 諸収入

## 2 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	94	100		6
2 還付加算金	1	1		0
計	95	101		6

## 5 款 諸収入

## 3 項 受託事業収入

1 受託事業収入	8,300	8,202		98
計	8,300	8,202		98

## 5 款 諸収入

## 4 項 雑入

1 雑入	400	392		8
計	400	392		8

節		説明	千円
区分	金額		
1 延滞金	千円 1	延滞金	千円 1
1 過料	1	過料	1

1 保険料還付金	94	保険料還付金	94
1 還付加算金	1	還付加算金	1

1 受託事業収入	8,300	後期高齢者医療受託事業収入	8,300

1 雑入	400	雑入	400

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 38,800	千円 42,400	千円 3,600	千円	千円	千円 38,800	千円
計	38,800	42,400	3,600			38,800	

#### 1 款 総務費

##### 2 項 徴収費

1 徴収費	4,100	4,100	0			4,100	
計	4,100	4,100	0			4,100	

#### 2 款 保健事業費

##### 1 項 保健事業費

1 健康診査費	12,000	12,000	0			12,000	
---------	--------	--------	---	--	--	--------	--

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	8,490	001 一般職員給与費 2人.....	16,900
		2 給料	8,490
3 職員手当等	5,470	3 扶養手当	80
		3 通勤手当	80
4 共済費	2,940	3 時間外勤務手当	200
		3 休日給	10
11 需用費	18	3 期末手当	2,000
		3 勤勉手当	1,200
12 役務費	2,351	3 寒冷地手当	130
		3 退職手当負担金	1,770
13 委託料	160	4 共済組合負担金	2,420
		4 共済組合追加費用	470
14 使用料及び賃借料	156	4 共済組合事務費負担金	30
		4 災害補償基金負担金	20
19 負担金補助及び交付金	19,215	002 一般管理事業.....	21,900
		11 消耗品費	18
		12 通信運搬費	2,351
		13 機械保守管理委託料	160
		14 使用料	121
		14 有料道路通行料	35
		19 負担金	19,215

11 需用費	308	001 徴収事業.....	4,100
		11 消耗品費	20
12 役務費	820	11 印刷製本費	288
		12 通信運搬費	771
13 委託料	2,972	12 手数料	49
		13 電算業務委託料	2,950
		13 コンビニ収納代行業務委託料	22

7 賃金	931	001 健康診査事業.....	12,000
		7 日々雇用職員賃金	931
		12 通信運搬費	476

後期高齢者医療特別会計

2 款 保健事業費

1 項 保健事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	12,000	12,000	0			12,000	

3 款 納付金

1 項 納付金

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	716,400	723,400	7,000			496,600	219,800
計	716,400	723,400	7,000			496,600	219,800

4 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付 金	94	100	6			94	
2 還付加算金	1	1	0			1	
計	95	101	6			95	

5 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	605	999	394				605
計	605	999	394				605

節		説明	千円
区分	金額		
12 役務費	千円 476	13 後期高齢者健診業務委託料 19 事業費補助金	10,193 400
13 委託料	10,193		
19 負担金補助及び交付金	400		

19 負担金補助及び交付金	716,400	001 後期高齢者医療広域連合納付金..... 19 負担金	716,400 716,400

23 償還金利子及び割引料	94	001 保険料還付金..... 23 償還金	94 94
23 償還金利子及び割引料	1	001 還付加算金..... 23 還付加算金	1 1


# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2	8,490	5,470	13,960	2,940	16,900	
前 年 度	2	8,530	6,160	14,690	3,010	17,700	
比 較		△ 40	△ 690	△ 730	△ 70	△ 800	

### (職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当
本 年 度	80		80		200		
前 年 度	350		190		460		
比 較	△ 270		△ 110		△ 260		
区 分	休 日 給	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当
本 年 度	10			2,000	1,200	130	
前 年 度				2,070	1,040	180	
比 較	10			△ 70	160	△ 50	
区 分	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当				
本 年 度		1,770					
前 年 度		1,870					
比 較		△ 100					

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 40	給与改定に伴う増減分	△ 20		
		昇給に伴う増加分	94		
		その他の増減分	△ 114	人事異動等に伴う減	
職員手当	△ 690	制度改正に伴う増減分	△ 10		
		その他の増減分	△ 680	扶養手当 △ 270 通勤手当 △ 110 時間外勤務手当 △ 250 休日給 10 期末手当 △ 70 勤勉手当 160 寒冷地手当 △ 50 退職手当負担金 △ 100	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成27年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	353,450					
	平均給与月額(円)	373,755					
	平均年齢(歳)	49					
平成26年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	354,650					
	平均給与月額(円)	416,614					
	平均年齢(歳)	49					

イ 初任給

(単位:円)

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医 療 職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高 校 卒	魚 沼 市	142,100	163,800	139,500			
	国 の 制 度	142,100	163,800	139,500			
短 大 卒	魚 沼 市	154,800	175,900			158,100	182,900
	国 の 制 度	154,800	175,900			158,100	182,900
大 学 卒	魚 沼 市	174,200	202,500			180,300	203,400
	国 の 制 度	174,200	202,500			180,300	203,400
(医)新大6卒	魚 沼 市				240,100		
	国 の 制 度				240,100		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	1	50.0	4 級			3 級		
	3 級	1	50.0	3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	2	100.0	計			計		
平成26年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	1	50.0	4 級			3 級		
	3 級	1	50.0	3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	2	100.0	計			計		

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		
平成26年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2					
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	2	2				
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0						
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2					
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	2	2				
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0						

# 介護保険特別会計



## 議案第9号

### 平成27年度魚沼市介護保険特別会計予算

平成27年度魚沼市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,465,000千円とする。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、120,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 2款保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成27年2月23日提出

魚沼市長 大平悦子

# 第1表 歳入歳出予算

## 歳入

款	項	金額
1 保険料		千円 873,900
	11介護保険料	873,900
2 使用料及び手数料		61
	11手数料	61
3 国庫支出金		1,129,101
	11国庫負担金	763,800
	22国庫補助金	365,301
4 支払基金交付金		1,189,679
	11支払基金交付金	1,189,679
5 県支出金		621,540
	11県負担金	608,500
	22県補助金	13,040
6 財産収入		20
	11財産運用収入	20
7 繰入金		642,600
	11一般会計繰入金	642,600
8 繰越金		3,422
	11繰越金	3,422
9 諸収入		4,677

款	項	金額
	11延滞金、加算金及び過料	千円 30
	22雑入	4,647
歳	入	4,465,000
	合	計

## 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 97,351
	1 総務管理費	58,001
	2 徴収費	2,820
	3 介護認定審査会費	35,100
	4 趣旨普及費	1,220
	5 運営協議会費	210
2 保険給付費		4,222,800
	1 介護サービス等諸費	3,863,400
	2 介護予防サービス等諸費	127,300
	3 その他諸費	3,900
	4 高額介護サービス等費	65,000
	5 特定入所者介護サービス等費	155,000
	6 高額医療合算介護サービス等費	8,200
3 地域支援事業費		81,000
	1 介護予防事業費	31,000
	2 包括的支援事業・任意事業費	50,000
4 基金積立金		60,427
	1 基金積立金	60,427
5 公債費		10

款	項	金 額
	1 公債費	千円 10
6 諸支出金		412
	1 償還金及び還付加算金	412
7 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳 出	合 計	4,465,000



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 保険料	873,900	726,670	147,230
2 使用料及び手数料	61	61	0
3 国庫支出金	1,129,101	1,097,623	31,478
4 支払基金交付金	1,189,679	1,196,696	7,017
5 県支出金	621,540	606,757	14,783
6 財産収入	20	26	6
7 繰入金	642,600	648,084	5,484
8 繰越金	3,422	4,222	800
9 諸収入	4,677	6,861	2,184
歳 入 合 計	4,465,000	4,287,000	178,000

( 歳 出 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	97,351	96,521	830
2 保険給付費	4,222,800	4,100,000	122,800
3 地域支援事業費	81,000	86,230	5,230
4 基金積立金	60,427	27	60,400
5 公債費	10	10	0
6 諸支出金	412	1,212	800
7 予備費	3,000	3,000	0
歳 出 合 計	4,465,000	4,287,000	178,000

本年度予算額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地	方	そ
千円	債	の	他
千円	千円	千円	千円
1,520		95,831	
1,710,000		1,716,101	796,699
39,121		25,085	16,794
		20	60,407
			10
			412
			3,000
1,750,641		1,837,037	877,322

## 2 歳 入

### 1 款 保険料

#### 1 項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第 1 号被保険者保険料	千円 873,900	千円 726,670	千円 147,230
計	873,900	726,670	147,230

### 2 款 使用料及び手数料

#### 1 項 手数料

1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	60	60	0
計	61	61	0

### 3 款 国庫支出金

#### 1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	763,800	739,500	24,300
計	763,800	739,500	24,300

### 3 款 国庫支出金

#### 2 項 国庫補助金

1 調整交付金	337,700	326,320	11,380
2 地域支援事業交付金（介護予防事業）	6,589	6,635	46
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	19,492	20,881	1,389

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分特別徴収保険料	千円 817,000	現年度分特別徴収保険料	千円 817,000
2 現年度分普通徴収保険料	55,300	現年度分普通徴収保険料	55,300
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,600	滞納繰越分普通徴収保険料	1,600

1 総務手数料	1	証明手数料	1
1 督促手数料	60	保険料督促手数料	60

1 現年度分	763,800	介護給付費負担金	763,800

1 現年度分	337,700	調整交付金	337,700
1 現年度分	6,589	地域支援事業交付金（介護予防事業）	6,589
1 現年度分	19,492	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	19,492

介護保険特別会計

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
4 事務費補助金	千円 1,520	千円 4,287	千円 2,767
計	365,301	358,123	7,178

4 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	1,182,300	1,189,000	6,700
2 地域支援事業支援交付金	7,379	7,696	317
計	1,189,679	1,196,696	7,017

5 款 県支出金

1 項 県負担金

1 介護給付費負担金	608,500	593,000	15,500
計	608,500	593,000	15,500

5 款 県支出金

2 項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防事業）	3,294	3,318	24
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	9,746	10,439	693
計	13,040	13,757	717

節		説明	
区分	金額		
1 介護保険事務費補助金	千円 1,520	介護保険事務費補助金	千円 1,520

1 現年度分	1,182,300	介護給付費交付金	1,182,300
1 現年度分	7,379	地域支援事業支援交付金	7,379

1 現年度分	608,500	介護給付費負担金	608,500

1 現年度分	3,294	地域支援事業交付金（介護予防事業）	3,294
1 現年度分	9,746	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	9,746

介護保険特別会計

6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	千円 20	千円 26	千円 6
計	20	26	6

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	527,800	512,500	15,300
2 地域支援事業繰入金（介護予防事業）	3,294	3,318	24
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	9,766	10,439	673
4 低所得者保険料軽減繰入金	6,000	0	6,000
5 その他一般会計繰入金	95,740	92,143	3,597
計	642,600	618,400	24,200

7 款 繰入金

廃項 基金繰入金

介護給付費準備基金繰入金	0	29,684	29,684
計	0	29,684	29,684

8 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	3,422	4,222	800
計	3,422	4,222	800

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	千円 20	介護給付費準備基金利子 千円 20

1 現年度分	527,800	介護給付費繰入金	527,800
1 現年度分	3,294	地域支援事業繰入金（介護予防事業）	3,294
1 現年度分	9,766	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	9,766
1 現年度分	6,000	低所得者保険料軽減繰入金	6,000
1 職員給与費繰入金	47,980	職員給与費繰入金	47,980
2 事務費繰入金	47,760	事務費繰入金	47,760


1 繰越金	3,422	前年度繰越金	3,422

介護保険特別会計

9款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者延滞金	30	30	0
計	30	30	0

9款 諸収入

2項 雑入

1 第三者納付金	1	1	0
2 雑入	4,646	6,830	2,184
計	4,647	6,831	2,184

節		説明	千円
区分	金額		
1 第1号被保険者延滞金	千円 30	第1号被保険者延滞金	千円 30

1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
1 雑入	4,646	雑入	4,646

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 58,001	千円 58,781	千円 780	千円 1,520	千円	千円 56,481	千円
計	58,001	58,781	780	1,520		56,481	

#### 1 款 総務費

##### 2 項 徴収費

1 賦課徴収費	2,820	2,820	0			2,820	
計	2,820	2,820	0			2,820	

節		説明	千円
区分	金額		
2 給料	22,230	001 一般職員給与費 6人.....	47,980
3 職員手当等	18,140	2 給料	22,230
4 共済費	7,610	3 扶養手当	240
9 旅費	20	3 住居手当	380
11 需用費	1,171	3 通勤手当	280
12 役務費	430	3 時間外勤務手当	3,700
13 委託料	8,340	3 休日給	10
14 使用料及び賃借料	60	3 期末手当	5,140
		3 勤勉手当	3,060
		3 寒冷地手当	340
		3 児童手当	360
		3 退職手当負担金	4,630
		4 共済組合負担金	6,260
		4 共済組合追加費用	1,230
		4 共済組合事務費負担金	70
		4 災害補償基金負担金	50
		002 一般管理事業.....	10,021
		9 普通旅費	20
		11 消耗品費	861
		11 印刷製本費	310
		12 通信運搬費	430
		13 機械保守管理委託料	2,430
		13 システム改修業務委託料	5,910
		14 使用料	20
		14 有料道路通行料	40

11 需用費	30	001 賦課徴収事業.....	2,820
12 役務費	1,010	11 消耗品費	30
13 委託料	1,780	12 通信運搬費	860
		12 手数料	150
		13 電算業務委託料	1,720
		13 コンビニ収納代行業務委託料	60

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護認定審査会費	千円 7,600	千円 6,950	千円 650	千円	千円	千円 7,600	千円
2 認定調査等費	27,500	27,200	300			27,500	
計	35,100	34,150	950			35,100	

1 款 総務費

4 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	1,220	560	660			1,220	
計	1,220	560	660			1,220	

1 款 総務費

5 項 運営協議会費

1 運営協議会費	210	210	0			210	
計	210	210	0			210	

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 4,246	001 介護認定審査会事業.....	千円 7,600
8 報償費	37	1 非常勤職員報酬	4,246
9 旅費	1,608	8 報償金	37
11 需用費	163	9 費用弁償	1,608
12 役務費	522	11 消耗品費	60
18 備品購入費	1,024	11 燃料費	88
		11 食糧費	15
		12 通信運搬費	426
		12 手数料	40
		12 自動車保険料	56
		18 備品購入費	1,024
7 賃金	4,980	001 認定調査等事業.....	27,500
11 需用費	51	7 非常勤職員賃金	4,980
12 役務費	13,869	11 消耗品費	44
13 委託料	8,600	11 印刷製本費	7
		12 通信運搬費	2,043
		12 手数料	11,826
		13 業務委託料	8,600

11 需用費	1,220	001 趣旨普及事業.....	1,220
		11 消耗品費	470
		11 印刷製本費	750

1 報酬	100	001 運営協議会事業.....	210
9 旅費	100	1 非常勤職員報酬	100
11 需用費	10	9 費用弁償	100
		11 消耗品費	10

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 居宅介護サービス給付費	千円 1,594,000	千円 1,500,000	千円 94,000	千円 645,408	千円 647,784	千円 300,808	
2 地域密着型介護サービス給付費	717,600	669,000	48,600	290,607	291,626	135,367	
3 施設介護サービス給付費	1,329,300	1,370,000	40,700	538,328	540,214	250,758	
4 居宅介護福祉用具購入費	4,700	3,400	1,300	1,904	1,910	886	
5 居宅介護住宅改修費	8,000	12,900	4,900	3,240	3,251	1,509	
6 居宅介護サービス計画給付費	209,800	210,000	200	84,963	85,261	39,576	
計	3,863,400	3,765,300	98,100	1,564,450	1,570,046	728,904	

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	99,300	78,000	21,300	40,214	40,354	18,732
2 地域密着型介護予防サービス給付費	13,200	9,000	4,200	5,346	5,365	2,489
3 介護予防福祉用具購入費	1,000	500	500	405	406	189
4 介護予防住宅改修費	3,000	3,500	500	1,215	1,219	566

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 1,594,000	001 居宅介護サービス給付事業..... 19 負担金	千円 1,594,000 1,594,000
19 負担金補助及び交付金	717,600	001 地域密着型介護サービス給付事業..... 19 負担金	717,600 717,600
19 負担金補助及び交付金	1,329,300	001 施設介護サービス給付事業..... 19 負担金	1,329,300 1,329,300
19 負担金補助及び交付金	4,700	001 居宅介護福祉用具購入事業..... 19 負担金	4,700 4,700
19 負担金補助及び交付金	8,000	001 居宅介護住宅改修事業..... 19 負担金	8,000 8,000
19 負担金補助及び交付金	209,800	001 居宅介護サービス計画給付事業..... 19 負担金	209,800 209,800

19 負担金補助及び交付金	99,300	001 介護予防サービス給付事業..... 19 負担金	99,300 99,300
19 負担金補助及び交付金	13,200	001 地域密着型介護予防サービス給付事業..... 19 負担金	13,200 13,200
19 負担金補助及び交付金	1,000	001 介護予防福祉用具購入事業..... 19 負担金	1,000 1,000
19 負担金補助及び交付金	3,000	001 介護予防住宅改修事業..... 19 負担金	3,000 3,000

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 介護予防サ ービス計画 給付費	千円 10,800	千円 9,400	千円 1,400	千円 4,374	千円 4,389	千円 2,037	千円 2,037
計	127,300	100,400	26,900	51,554	51,733	24,013	

2 款 保険給付費

3 項 その他諸費

1 審査支払手 数料	3,900	5,000	1,100	1,580		1,585	735
計	3,900	5,000	1,100	1,580		1,585	735

2 款 保険給付費

4 項 高額介護サービス等費

1 高額介護サ ービス費	64,800	67,000	2,200	26,242		26,334	12,224
2 高額介護予 防サービス 費	200	100	100	81		81	38
計	65,000	67,100	2,100	26,323		26,415	12,262

2 款 保険給付費

5 項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者 介護サービ ス費	154,900	155,000	100	62,730		62,950	29,220
2 特定入所者 予防サービ ス費	100	100	0	41		40	19
計	155,000	155,100	100	62,771		62,990	29,239

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 10,800	001 介護予防サービス計画給付事業..... 19 負担金	千円 10,800 10,800

12 役務費	3,900	001 審査支払手数料..... 12 手数料	3,900 3,900

19 負担金補助及び交付金	64,800	001 高額介護サービス事業..... 19 負担金	64,800 64,800
19 負担金補助及び交付金	200	001 高額介護予防サービス事業..... 19 負担金	200 200

19 負担金補助及び交付金	154,900	001 特定入所者介護サービス事業..... 19 負担金	154,900 154,900
19 負担金補助及び交付金	100	001 特定入所者予防サービス事業..... 19 負担金	100 100

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

6 項 高額医療合算介護サービス等費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 高額医療合算介護サービス費	千円 8,100	千円 7,000	千円 1,100	千円 3,281	千円 3,292	千円 3,292	千円 1,527
2 高額医療合算介護予防サービス費	100	100	0	41		40	19
計	8,200	7,100	1,100	3,322		3,332	1,546

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防事業費

1 介護予防二次予防施策事業費	8,270	8,630	360	2,990		3,526	1,754
2 介護予防一次予防施策事業費	22,230	24,740	2,510	6,705		11,591	3,934

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 8,100	001 高額医療合算介護サービス事業..... 19 負担金	千円 8,100 8,100
19 負担金補助及び交付金	100	001 高額医療合算介護予防サービス事業..... 19 負担金	100 100

4 共済費	362	001 二次予防事業対象者把握事業.....	4,270
7 賃金	3,240	4 社会保険料	340
8 報償費	150	4 雇用保険料	22
11 需用費	483	7 非常勤職員賃金	2,500
12 役務費	160	7 日々雇用職員賃金	260
13 委託料	3,875	11 消耗品費	163
		11 燃料費	110
		11 印刷製本費	80
		12 通信運搬費	160
		13 基本チェックリスト作成業務委託料	635
		002 通所型運動器機能向上事業.....	3,270
		8 報償金	150
		13 業務委託料	3,120
		003 訪問型身体機能改善事業.....	690
		7 日々雇用職員賃金	440
		11 消耗品費	130
		13 口腔機能向上訪問指導業務委託料	120
		004 訪問型心身状況改善事業.....	40
		7 日々雇用職員賃金	40
7 賃金	70	001 普及啓発型運動器機能向上事業.....	1,440
8 報償費	810	13 業務委託料	1,440
11 需用費	1,025	002 普及啓発型筋力向上トレーニング事業.....	18,430
12 役務費	55	11 消耗品費	10
13 委託料	20,160	11 修繕料	10
18 備品購入費	110	12 手数料	50
		13 業務等委託料	18,250
		18 備品購入費	110
		003 普及啓発型健康教育事業.....	1,560
		7 日々雇用職員賃金	70
		8 報償金	600
		11 消耗品費	280

介護保険特別会計

3 款 地域支援事業費  
1 項 介護予防事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 総合事業費	500	0	500	188		202	110
計	31,000	33,370	2,370	9,883		15,319	5,798

3 款 地域支援事業費  
2 項 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的支援 事業費	26,400	29,530	3,130	15,432		5,164	5,804
----------------	--------	--------	-------	--------	--	-------	-------

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		
		11 燃料費	140
		13 転倒骨折予防教室業務委託料	470
		004 地域支援事業普及啓発事業.....	300
		11 消耗品費	300
		005 地域介護予防活動支援事業.....	500
		8 報償金	210
		11 消耗品費	285
		12 通信運搬費	5
19 負担金補助及び交付金	500	001 介護予防・生活支援サービス事業費.....	500
		19 負担金	500

1 報酬	300	001 一般職員給与費 1人.....	9,820
		2 給料	4,380
2 給料	4,380	3 通勤手当	120
		3 時間外勤務手当	1,220
3 職員手当等	3,920	3 休日給	10
		3 期末手当	1,000
4 共済費	1,741	3 勤勉手当	610
		3 寒冷地手当	40
7 賃金	2,500	3 退職手当負担金	920
		4 共済組合負担金	1,240
8 報償費	280	4 共済組合追加費用	250
		4 共済組合事務費負担金	20
9 旅費	606	4 災害補償基金負担金	10
		002 介護予防ケアマネジメント事業.....	7,700
11 需用費	1,820	11 消耗品費	140
		11 燃料費	160
12 役務費	222	11 修繕料	159
		12 通信運搬費	60
13 委託料	3,230	12 手数料	11
		12 自動車保険料	61
14 使用料及び賃借料	1,223	13 機械保守管理委託料	120
		14 借上料	982
19 負担金補助及び交付金	6,164	19 負担金	6,000
		27 自動車重量税	7
		003 総合相談支援事業.....	6,500
27 公課費	14	1 非常勤職員報酬	170
		4 社会保険料	171
		4 労災保険料	25

介護保険特別会計

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度 予算額 千円	前年度 予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 任意事業費	23,600	23,330	270	13,806		4,602	5,192

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		千円
		4 雇用保険料	25
		7 非常勤職員賃金	2,500
		9 費用弁償	140
		11 消耗品費	200
		11 燃料費	174
		11 修繕料	60
		12 自動車保険料	15
		13 電算業務委託料	20
		13 在宅介護支援センター運営業務委託料	3,000
		004 権利擁護事業.....	550
		11 消耗品費	100
		11 燃料費	121
		11 修繕料	241
		12 手数料	11
		12 自動車保険料	40
		19 諸会議負担金	30
		27 自動車重量税	7
		005 包括的・継続的ケアマネジメント事業.....	1,830
		1 非常勤職員報酬	130
		8 報償金	280
		9 費用弁償	100
		9 普通旅費	366
		11 消耗品費	434
		11 燃料費	11
		11 修繕料	20
		12 手数料	4
		12 自動車保険料	20
		13 バス運転業務委託料	90
		14 借上料	179
		14 有料道路通行料	62
		19 諸会議負担金	134
8 報償費	250	001 家族介護支援事業.....	780
		8 報償金	250
11 需用費	490	11 消耗品費	230
		11 印刷製本費	260
12 役務費	330	12 通信運搬費	20
		14 有料道路通行料	20
13 委託料	22,400	002 家族介護継続支援事業.....	18,500
		13 介護用品支給業務委託料	18,400
		20 扶助費	100
14 使用料及び賃借料	20	003 成年後見制度利用支援事業.....	310
		12 通信運搬費	10
20 扶助費	110	12 手数料	300
		004 福祉用具・住宅改修支援事業.....	10
		20 扶助費	10
		005 地域自立生活支援事業.....	4,000

介護保険特別会計

### 3 款 地域支援事業費

#### 2 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	50,000	52,860	2,860	29,238		9,766	10,996

### 4 款 基金積立金

#### 1 項 基金積立金

1 介護給付費 準備基金積 立金	60,427	27	60,400			20	60,407
計	60,427	27	60,400			20	60,407

### 5 款 公債費

#### 1 項 公債費

1 利子	10	10	0				10
計	10	10	0				10

### 6 款 諸支出金

#### 1 項 償還金及び還付加算金

1 第1号被保 険者保険料 還付金	411	1,211	800				411
2 償還金	1	1	0				1
計	412	1,212	800				412

### 7 款 予備費

#### 1 項 予備費

1 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0				3,000

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円	13 業務委託料	4,000

25 積立金	60,427	001 介護給付費準備基金積立金.....	60,427
		25 積立金	60,427

23 償還金利子及び割引料	10	001 一時借入金等利子.....	10
		23 利子及び割引料	10

23 償還金利子及び割引料	411	001 第1号被保険者保険料還付金.....	411
		23 償還金	410
		23 還付加算金	1
23 償還金利子及び割引料	1	001 償還金.....	1
		23 償還金	1


介護保険特別会計

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手 当	その他 の手当	計			
本年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	84	4,646				4,646		4,646	
	計	84	4,646				4,646		4,646	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	93	4,550				4,550		4,550	
	計	93	4,550				4,550		4,550	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	△ 9	96				96		96	
	計	△ 9	96				96		96	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	7	26,610	22,060	48,670	9,130	57,800	
前 年 度	7	26,530	18,630	45,160	9,240	54,400	
比 較		80	3,430	3,510	△ 110	3,400	

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当
本 年 度	240	380	400		4,920		
前 年 度	290	380	410		2,080		
比 較	△ 50		△ 10		2,840		
区 分	休 日 給	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当
本 年 度	20			6,140	3,670	380	
前 年 度				6,130	3,160	380	
比 較	20			10	510		
区 分	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当				
本 年 度	360	5,550					
前 年 度	240	5,560					
比 較	120	△ 10					

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	80	給与改定に伴う増減分	△ 120		
		昇給に伴う増加分	539		
		その他の増減分	△ 339	人事異動等に伴う減	
職員手当	3,430	制度改正に伴う増減分	△ 50		
		その他の増減分	3,480	扶養手当 △ 50 通勤手当 △ 10 時間外勤務手当 2,890 休日給 20 期末手当 10 勤勉手当 510 児童手当 120 退職手当負担金 △ 10	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成27年1月1日 現在	平均給料月額(円)	307,767					364,800
	平均給与月額(円)	413,986					470,718
	平均年齢(歳)	42					54
平成26年1月1日 現在	平均給料月額(円)	306,517					360,800
	平均給与月額(円)	366,710					422,892
	平均年齢(歳)	41					53

イ 初任給

(単位：円)

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医 療 職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高 校 卒	魚 沼 市	142,100	163,800	139,500			
	国 の 制 度	142,100	163,800	139,500			
短 大 卒	魚 沼 市	154,800	175,900			158,100	182,900
	国 の 制 度	154,800	175,900			158,100	182,900
大 学 卒	魚 沼 市	174,200	202,500			180,300	203,400
	国 の 制 度	174,200	202,500			180,300	203,400
(医)新大6卒	魚 沼 市				240,100		
	国 の 制 度				240,100		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級			4 級			3 級		
	3 級	6	100.0	3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	6	100.0	計			計		
平成26年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	1	16.7	4 級			3 級		
	3 級	5	83.3	3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	6	100.0	計			計		

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級	1	100.0
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計	1	100.0
平成26年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級	1	100.0
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計	1	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種						
			行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	6					1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	6					1	
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)	1						1
		3号給 (人)							
		4号給 (人)	6	6					
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0					100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	6					1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	6					1	
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)							
		3号給 (人)							
		4号給 (人)	7	6					1
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0					100.0		



# 診療所特別会計



議案第10号

平成27年度魚沼市診療所特別会計予算

平成27年度魚沼市の診療所特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ47,000千円とする。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成27年2月23日提出

魚沼市長 大平悦子

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 診療収入		千円 46,270
	11医科外来収入	3,310
	22歯科外来収入	42,960
2 使用料及び手数料		20
	11使用料	10
	22手数料	10
3 繰入金		500
	11他会計繰入金	500
4 繰越金		200
	11繰越金	200
5 諸収入		10
	11雑入	10
歳入	合計	47,000

## 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 46,800
	1 総務管理費	46,800
2 予備費		200
	1 予備費	200
歳 出 合 計		47,000



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 診療収入	46,270	56,080	9,810
2 使用料及び手数料	20	20	0
3 繰入金	500	8,700	8,200
4 繰越金	200	200	0
5 諸収入	10	0	10
歳 入 合 計	47,000	65,000	18,000

( 歳 出 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	46,800	63,260	16,460
2 予備費	200	200	0
医業費	0	1,540	1,540
歳 出 合 計	47,000	65,000	18,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		530	46,270
			200
		530	46,470

## 2 歳 入

### 1 款 診療収入

#### 1 項 医科外来収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国保診療報酬収入	千円 150	千円 420	千円 270
2 社保診療報酬収入	30	90	60
3 後期高齢者診療報酬収入	2,670	4,080	1,410
4 その他診療報酬収入	100	310	210
5 一部負担金収入	360	480	120
計	3,310	5,380	2,070

### 1 款 診療収入

#### 2 項 歯科外来収入

1 国保診療報酬収入	8,700	11,700	3,000
2 社保診療報酬収入	15,600	15,600	0
3 後期高齢者診療報酬収入	7,200	10,200	3,000
4 その他診療報酬収入	1,860	2,400	540
5 一部負担金収入	9,600	10,800	1,200
計	42,960	50,700	7,740

### 2 款 使用料及び手数料

#### 1 項 使用料

1 自動車使用料	10	5	5
計	10	5	5

節		説明	
区分	金額		
1 医科分	千円 150	国保診療報酬収入（守門）	千円 150
1 医科分	30	社保診療報酬収入（守門）	30
1 医科分	2,670	後期高齢者診療報酬収入（守門）	2,670
1 医科分	100	その他診療報酬収入（守門）	100
1 医科分	360	一部負担金（守門）	360

1 歯科分	8,700	国保診療報酬収入（湯之谷）	8,700
1 歯科分	15,600	社保診療報酬収入（湯之谷）	15,600
1 歯科分	7,200	後期高齢者診療報酬収入（湯之谷）	7,200
1 歯科分	1,860	その他診療報酬収入（湯之谷）	1,860
1 歯科分	9,600	一部負担金（湯之谷）	9,600

1 医科分	10	自動車使用料（守門）	10

2 款 使用料及び手数料  
2 項 手数料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 文書料	千円 10	千円 10	千円 0
健康診断料	0	5	5
計	10	15	5

3 款 繰入金  
1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	500	8,700	8,200
計	500	8,700	8,200

4 款 繰越金  
1 項 繰越金

1 繰越金	200	200	0
計	200	200	0

5 款 諸収入  
1 項 雑入

1 雑入	10	0	10
計	10	0	10

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 医科分	千円 10	文書料(守門)	10

1 一般会計繰入金	500	一般会計繰入金(守門) 一般会計繰入金(湯之谷)	270 230

1 繰越金	200	前年度繰越金(守門) 前年度繰越金(湯之谷)	100 100

1 雑入	10	雑入(湯之谷)	10

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 医科一般管理費	千円 3,600	千円 12,330	千円 8,730	千円	千円	千円 290	千円 3,310
2 歯科一般管理費	43,200	50,930	7,730			240	42,960
計	46,800	63,260	16,460			530	46,270

#### 2 款 予備費

##### 1 項 予備費

1 予備費	200	200	0				200
計	200	200	0				200

#### 廃款 医業費

##### 廃項 医療用消耗器材費

医科消耗器材費	0	60	60				
計	0	60	60				

#### 廃款 医業費

##### 廃項 医療用衛生器材費

医科衛生器材費	0	1,480	1,480				
計	0	1,480	1,480				

節		説 明	
区 分	金 額		
13 委託料	千円 3,600	001 守門地区診療所一般管理事業..... 13 診療業務委託料	千円 3,600 3,600
13 委託料	43,200	001 湯之谷歯科診療所一般管理事業..... 13 機械保守管理委託料 13 診療業務委託料	43,200 230 42,970




# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度							
前 年 度	1	4,020	2,660	6,680	1,420	8,100	
比 較	△ 1	△ 4,020	△ 2,660	△ 6,680	△ 1,420	△ 8,100	

### (職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当
本 年 度							
前 年 度			30	250	40		
比 較			△ 30	△ 250	△ 40		
区 分	休 日 給	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当
本 年 度							
前 年 度				910	480	40	
比 較				△ 910	△ 480	△ 40	
区 分	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当				
本 年 度							
前 年 度		910					
比 較		△ 910					

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 4,020	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 4,020	医療公社派遣に伴う減	
職員手当	△ 2,660	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 2,660	通勤手当 △ 30 特殊勤務手当 △ 250 時間外勤務手当 △ 40 期末手当 △ 910 勤勉手当 △ 480 寒冷地手当 △ 40 退職手当負担金 △ 910	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成27年1月1日 現 在	平均給料月額(円)						338,900
	平均給与月額(円)						373,760
	平均年齢(歳)						52
平成26年1月1日 現 在	平均給料月額(円)						333,100
	平均給与月額(円)						376,460
	平均年齢(歳)						51

イ 初任給

(単位：円)

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医 療 職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高 校 卒	魚 沼 市	142,100	163,800	139,500			
	国 の 制 度	142,100	163,800	139,500			
短 大 卒	魚 沼 市	154,800	175,900			158,100	182,900
	国 の 制 度	154,800	175,900			158,100	182,900
大 学 卒	魚 沼 市	174,200	202,500			180,300	203,400
	国 の 制 度	174,200	202,500			180,300	203,400
(医)新大6卒	魚 沼 市				240,100		
	国 の 制 度				240,100		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年1月1日 現 在	6 級			6 級			5 級		
				5 級			4 級		
	4 級			4 級			3 級		
	3 級			3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計			計			計		
平成26年1月1日 現 在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級			4 級			3 級		
	3 級			3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計			計			計		

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年1月1日 現 在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級	1	100.0
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計	1	100.0
平成26年1月1日 現 在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級	1	100.0
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計	1	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種						
			行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1						1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1						1	
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)							
		3号給 (人)							
		4号給 (人)	1						1
比 率 (B)／(A) (%)	100.0							100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1						1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1						1	
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)							
		3号給 (人)							
		4号給 (人)	1						1
比 率 (B)／(A) (%)	100.0							100.0	

# 工業団地造成事業特別会計



議案第11号

平成27年度魚沼市工業団地造成事業特別会計予算

平成27年度魚沼市の工業団地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ807,000千円とする。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成27年2月23日提出

魚沼市長 大平悦子

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		千円 20
	11使用料	20
2 財産収入		805,000
	11財産売払収入	805,000
3 繰越金		680
	11繰越金	680
4 借入金		1,300
	11一般会計借入金	1,300
歳 入	合 計	807,000

## 歳 出

款	項	金 額
1 工業団地費		千円 1,270
	1 工業団地費	1,270
2 公債費		805,250
	1 公債費	805,250
3 予備費		480
	1 予備費	480
歳 出 合 計		807,000



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比	較
	千円	千円		千円
1 使用料及び手数料	20	20		0
2 財産収入	805,000	805,000		0
3 繰越金	680	650		30
4 借入金	1,300	1,330		30
歳 入 合 計	807,000	807,000		0

( 歳 出 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 工業団地費	1,270	1,200	70
2 公債費	805,250	805,300	50
3 予備費	480	500	20
歳 出 合 計	807,000	807,000	0

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		1,050	220
		805,250	
			480
		806,300	700

## 2 歳 入

### 1 款 使用料及び手数料

#### 1 項 使用料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 工業団地使用料	千円 20	千円 20	千円 0
計	20	20	0

### 2 款 財産収入

#### 1 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	805,000	805,000	0
計	805,000	805,000	0

### 3 款 繰越金

#### 1 項 繰越金

1 繰越金	680	650	30
計	680	650	30

### 4 款 借入金

#### 1 項 一般会計借入金

1 一般会計借入金	1,300	1,330	30
計	1,300	1,330	30

節		説	明
区 分	金 額		
1 工業団地使用料	千円 20	行政財産目的外使用料	千円 20

1 土地売払収入	805,000	水の郷工業団地用地売払収入	805,000

1 繰越金	680	前年度繰越金	680

1 一般会計借入金	1,300	一般会計借入金	1,300

### 3 歳 出

#### 1 款 工業団地費

##### 1 項 工業団地費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 工業団地管 理費	千円 1,270	千円 1,200	千円 70	千円	千円	千円 1,050	千円 220
計	1,270	1,200	70			1,050	220

#### 2 款 公債費

##### 1 項 公債費

1 元金	805,000	805,000	0			805,000	
2 利子	250	300	50			250	
計	805,250	805,300	50			805,250	

#### 3 款 予備費

##### 1 項 予備費

1 予備費	480	500	20				480
計	480	500	20				480

節		説 明	千円
区 分	金 額		
11 需用費	千円 40	001 工業団地管理事業.....	1,270
12 役務費	40	11 燃料費	40
13 委託料	1,180	12 手数料	40
14 使用料及び賃借料	10	13 施設維持管理委託料	480
		13 測量調査設計委託料	700
		14 借上料	10

23 償還金利子及び割引料	805,000	001 一般会計借入金元金.....	805,000
		23 償還金	805,000
23 償還金利子及び割引料	250	001 一般会計借入金利子.....	250
		23 償還金	250




# 病院事業会計



## 議案第12号

### 平成27年度魚沼市病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度魚沼市の病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

#### 1 堀之内病院事業

(1) 病床数	50床
(2) 年間患者数	26,097人
入院	14,965人
外来	11,132人
(3) 一日平均患者数	86人
入院	41人
外来	45人

#### 2 小出病院事業

(1) 病床数	90床
(2) 年間患者数	80,657人
入院	29,565人
外来	51,092人
(3) 一日平均患者数	284人
入院	81人
外来	203人

#### (4) 主な建設改良事業

・小出病院整備事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

#### 収 入

第1款 堀之内病院事業収益	276,900千円
第1項 医業収益	53,153千円
第2項 医業外収益	197,206千円
第3項 特別利益	26,541千円

第2款 小出病院事業収益	235,000千円
第1項 医業外収益	234,999千円
第2項 特別利益	1千円
支                    出	
第1款 堀之内病院事業費用	276,900千円
第1項 医業費用	267,995千円
第2項 医業外費用	8,402千円
第3項 特別損失	3千円
第4項 予備費	500千円
第2款 小出病院事業費用	235,000千円
第1項 医業費用	202,197千円
第2項 医業外費用	32,301千円
第3項 特別損失	2千円
第4項 予備費	500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収                    入	
第1款 堀之内病院事業資本的収入	34,500千円
第1項 出資金	32,554千円
第2項 負担金	1,946千円
第2款 小出病院事業資本的収入	1,307,400千円
第1項 企業債	761,400千円
第2項 出資金	108,700千円
第3項 負担金	1千円
第4項 補助金	437,299千円
支                    出	
第1款 堀之内病院事業資本的支出	34,500千円
第1項 建設改良費	1,946千円
第2項 企業債償還金	32,554千円
第2款 小出病院事業資本的支出	1,307,400千円
第1項 建設改良費	1,307,400千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり

と定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院事業	千円 761,400	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還し、若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、3,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項計上に係る予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 9,760千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 小出病院整備事業に要する費用補助 210,299千円

(重要な資産の取得及び処分)

第10条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

(1) 小出病院

区分	種類	名称	数量
小出病院	器械備品	放射線等画像保存通信システム	1式

平成27年2月23日提出

魚沼市長 大平悦子

# 平成27年度魚沼市病院事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 堀之内病院事業収益	
	1. 医業収益
	2. 医業外収益
2. 小出病院事業収益	3. 特別利益
	1. 医業外収益
	2. 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	276,900	
	53,153	
1. 入院収益	40,000	
2. 外来収益	12,000	
3. その他医業収益	1,153	
	197,206	
1. 受取利息配当金	1	
2. 他会計負担金	174,400	
3. 長期前受金戻入	19,548	
4. 消費税及び地方消費税還付金	2,905	
5. その他医業外収益	352	
	26,541	
1. 賞与引当金戻入	26,540	
2. その他特別利益	1	
	235,000	
	234,999	
1. 他会計負担金	234,500	
2. その他医業外収益	499	
	1	
1. その他特別利益	1	

(支 出)

款	項
1. 堀之内病院事業費用	
	1. 医業費用
	2. 医業外費用
	3. 特別損失
2. 小出病院事業費用	4. 予備費
	1. 医業費用
	2. 医業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	276,900	
	267,995	
1. 給与費	12,225	
2. 材料費	1,920	
3. 経費	206,650	
4. 減価償却費	47,000	
5. 資産減耗費	100	
6. 研究研修費	100	
	8,402	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	8,400	
2. 雑損失	2	
	3	
1. 災害による損失	1	
2. 過年度損益修正損	1	
3. その他特別損失	1	
	500	
1. 予備費	500	
	235,000	
	202,197	
1. 経費	202,197	
	32,301	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	32,300	
2. 雑損失	1	
	2	
1. 災害による損失	1	
2. その他特別損失	1	
	500	
1. 予備費	500	

## 資本的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 堀之内病院事業資本の収入	
	1. 出資金
	2. 負担金
2. 小出病院事業資本の収入	
	1. 企業債
	2. 出資金
	3. 負担金
	4. 補助金

(支 出)

款	項
1. 堀之内病院事業資本の支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
2. 小出病院事業資本の支出	
	1. 建設改良費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	34,500	
	32,554	
1. 出資金	32,554	
	1,946	
1. 負担金	1,946	
	1,307,400	
	761,400	
1. 企業債	761,400	
	108,700	
1. 出資金	108,700	
	1	
1. 負担金	1	
	437,299	
1. 補助金	437,299	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	34,500	
	1,946	
1. 施設整備費	2	
2. 機械備品購入費	1,944	
	32,554	
1. 企業債償還金	32,554	
	1,307,400	
	1,307,400	
1. 建設改良事務費	2,000	
2. 施設整備費	1,135,400	
3. 機械備品購入費	170,000	

# 平成27年度魚沼市病院事業会計予算明細書

## 収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 堀之内病院事業収益		276,900	878,000	△601,100
1. 医業収益		53,153	495,300	△442,147
	1. 入院収益	40,000	354,400	△314,400
	2. 外来収益	12,000	120,000	△108,000
	3. その他医業収益	1,153	20,900	△19,747
2. 医業外収益		197,206	382,699	△185,493
	1. 受取利息配当金	1	1	0
	2. 他会計負担金	174,400	329,691	△155,291
	3. 長期前受金戻入	19,548	0	19,548
	4. 消費税及び地方消費税還付金	2,905	0	2,905
	5. その他医業外収益	352	1,782	△1,430
	他会計補助金	0	51,225	△51,225
3. 特別利益		26,541	1	26,540
	1. 賞与引当金戻入	26,540	0	26,540
	2. その他特別利益	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
入院収益	40,000	診療報酬等(2.3月分) 一般病棟 10,000 療養病棟 30,000
外来収益	12,000	診療報酬等(2.3月分) 12,000
室料差額収益	153	室料差額等(3月分) 153
公衆衛生活動収益	500	予防接種等(3月分) 500
その他医業収益	500	主治医意見書作成料等(3月分) 500
預金利息	1	預金利息 1
他会計負担金	174,400	企業債利子分 8,300 一時借入金利子分 100 政策的交付金分 166,000
長期前受金戻入	19,548	長期前受金戻入 19,548
消費税及び地方消費税還付金	2,905	消費税及び地方消費税還付金 2,905
その他医業外収益	352	医師住宅使用料等 352
		廃目整理
賞与引当金戻入	26,540	賞与引当金戻入 26,540
その他特別利益	1	費目のみ 1

## (収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
2. 小出病院事業収益		235,000	0	235,000
1. 医業外収益		234,999	0	234,999
	1. 他会計負担金	234,500	0	234,500
	2. その他医業外収益	499	0	499
2. 特別利益		1	0	1
	1. その他特別利益	1	0	1

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
他会計負担金	234,500	企業債利子分 米ネット接続委託料分 火災保険料分 政策的交付金	32,300 9,850 350 192,000
その他医業外収益	499	店舗貸付料等	499
その他特別利益	1	費目のみ	1

## (支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 堀之内病院事業費用		276,900	878,000	△601,100
1. 医業費用		267,995	841,037	△573,042
	1. 給与費	12,225	521,935	△509,710
	2. 材料費	1,920	30,760	△28,840
	3. 経費	206,650	245,442	△38,792

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
給料	4,630	一般職 1人	4,630
手当	2,941	扶養手当	160
		住居手当	270
		通勤手当	60
		時間外勤務手当	150
		期末手当	776
		勤勉手当	465
		寒冷地手当	90
		退職手当負担金	970
賞与引当金繰入額	670	賞与引当金繰入額	670
賃金	2,215	非常勤職員等賃金(3月分)	2,215
報酬	100	病院運営審議会委員報酬	100
法定福利費	1,669	一般職	
		共済組合負担金	1,229
		共済組合追加費用	260
		共済組合事務費負担金	20
		災害補償基金負担金	10
		非常勤職員等社会保険料等(3月分)	150
薬品費	800	薬品代(3月分)	800
診療材料費	1,000	診療材料代(3月分)	1,000
給食材料費	100	給食材料代(3月分)	100
医療消耗備品費	20	診療用具	20
旅費交通費	20	普通旅費	20
消耗品費	230	管理用、事務用消耗品代	230
消耗備品費	30	管理用、事務用消耗器材代	30
光熱水費	2,000	電気料金(3月分)	900
		ガス料金(3月分)	700
		水道料金(3月分)	150

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額 予 定 額	前 年 度 額 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		下水道料金(3月分) 250
燃料費	60	自動車用燃料代 60
食糧費	10	日々雇用医師食事代等(3月分) 10
印刷製本費	20	諸用紙等印刷代(3月分) 20
修繕費	300	医療機器、自動車修理代(3月分) 120 院内設備等小破修理代(3月分) 180
保険料	80	火災保険料 80
賃借料	3,720	寝具、病衣等借上料(3月分) 640 医師住宅借上料(3月分) 80 土地借上料(駐車場用地) 1,150 医療機器等借上料(3月分) 1,000 会計システム等借上料 450 自動車借上料(3月分) 150 在宅酸素関係借上料等(3月分) 250
通信運搬費	50	電話料(3月分) 35 小荷物送料 5 切手、ハガキ代 10
委託料	13,380	看護補助業務委託料(3月分) 7,000 医療事務委託料(3月分) 1,700 清掃業務委託料(3月分) 500 臨床検査業務委託料(3月分) 200 給食業務委託料(3月分) 2,750 廃棄物収集運搬業務委託料(3月分) 120 医療機器等保守点検委託料(3月分) 200 施設管理、保守委託料(3月分) 200 診療業務委託料(3月分) 500 洗濯委託料(3月分) 70 理髪委託料(3月分) 40 除雪業務委託料(3月分) 100
交付金	186,700	政策的交付金 166,000 診療報酬等未収入期間中不足分 20,700
雑費	50	NHK受診料(3月分) 6 その他雑費 44

## (支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 減価償却費	47,000	41,200	5,800
	5. 資産減耗費	100	101	△1
	6. 研究研修費	100	1,599	△1,499
2. 医業外費用		8,402	8,882	△480
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	8,400	7,980	420
	2. 雑損失	2	2	0
	消費税及び地方消費税	0	900	△900
3. 特別損失		3	26,581	△26,578
	1. 災害による損失	1	1	0
	2. 過年度損益修正損	1	1	0
	3. その他特別損失	1	26,579	△26,578
4. 予備費		500	1,500	△1,000
	1. 予備費	500	1,500	△1,000
2. 小出病院事業費用		235,000	0	235,000
1. 医業費用		202,197	0	202,197
	1. 経費	202,197	0	202,197

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
建物減価償却費	13,150	建物減価償却費 13,150
構築物減価償却費	19,900	構築物減価償却費 19,900
機械備品減価償却費	13,800	機械備品減価償却費 13,800
無形固定資産減価償却費	150	無形固定資産減価償却費 150
固定資産除却費	100	備品等除却 100
図書費	15	医学図書代(3月分) 15
旅費	50	研究・研修旅費(3月分) 50
研究雑費	35	研修会受講料等(3月分) 35
企業債利息	8,300	企業債償還利息 8,300
一時借入金利息	100	一時借入金利息 100
不用品売却原価	1	費目のみ 1
雑支出	1	費目のみ 1
		廃目整理
災害による損失	1	費目のみ 1
過年度損益修正損	1	費目のみ 1
その他臨時損失	1	費目のみ 1
予備費	500	予備費 500

## (支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
2. 医業外費用		32,301	0	32,301
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	32,300	0	32,300
	2. 雑損失	1	0	1
3. 特別損失		2	0	2
	1. 災害による損失	1	0	1
	2. その他特別損失	1	0	1
4. 予備費		500	0	500
	1. 予備費	500	0	500

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
保険料	347	火災保険料	347
委託料	9,850	米ネット接続委託料	9,850
交付金	192,000	政策的交付金	192,000
企業債利息	32,300	企業債償還利息	32,300
雑支出	1	費目のみ	1
災害による損失	1	費目のみ	1
その他臨時損失	1	費目のみ	1
予備費	500	予備費	500

## 資本的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 堀之内病院事業資本の収入		34,500	149,000	△114,500
1. 出資金		32,554	21,552	11,002
	1. 出資金	32,554	21,552	11,002
2. 負担金		1,946	77,447	△75,501
	1. 負担金	1,946	77,447	△75,501
企業債		0	50,000	△50,000
	企業債	0	50,000	△50,000
補助金		0	1	△1
	補助金	0	1	△1
2. 小出病院事業資本の収入		1,307,400	3,612,000	△2,304,600
1. 企業債		761,400	3,121,000	△2,359,600
	1. 企業債	761,400	3,121,000	△2,359,600
2. 出資金		108,700	1	108,699
	1. 出資金	108,700	1	108,699
3. 負担金		1	1	0
	1. 負担金	1	1	0
4. 補助金		437,299	490,998	△53,699
	1. 補助金	437,299	490,998	△53,699

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
他会計出資金	32,554	一般会計出資金 企業債元金分 32,554
他会計負担金	1,946	一般会計負担金 機械備品購入分 1,946
		廃項・廃目整理
		廃項・廃目整理
企業債	761,400	企業債 761,400
他会計出資金	108,700	一般会計出資金 出資債分 108,700
他会計負担金	1	他会計負担金 費目のみ 1
県補助金	227,000	県補助金 合併特別交付金 227,000
他会計補助金	210,299	一般会計補助金 210,299

## (支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 堀之内病院事業資本の支出		34,500	160,600	△126,100
1. 建設改良費		1,946	128,205	△126,259
	1. 施設整備費	2	46,396	△46,394
	2. 機械備品購入費	1,944	81,809	△79,865
2. 企業債償還金		32,554	32,395	159
	1. 企業債償還金	32,554	32,395	159
2. 小出病院事業資本の支出		1,307,400	3,612,000	△2,304,600
1. 建設改良費		1,307,400	3,612,000	△2,304,600
	1. 建設改良事務費	2,000	2,000	0
	2. 施設整備費	1,135,400	2,160,000	△1,024,600
	3. 機械備品購入費	170,000	1,450,000	△1,280,000

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
工事請負費	1	費目のみ	1
委託料	1	費目のみ	1
機械備品購入費	1,944	病棟用備品等	1,944
企業債償還金	32,554	企業債償還元金	32,554
旅費交通費	50	普通旅費	50
消耗品費	1,200	事務用消耗品	1,200
光熱水費	50	借用建物光熱水費	50
燃料費	500	自動車燃料代	500
印刷製本費	200	図面等印刷費	200
工事請負費	1,048,140	新病院建設等工事費	1,048,140
委託料	85,260	工事監理業務等委託	85,260
雑費	2,000	病院開設各種届出手数料	1,000
		一時借入金利息	1,000
機械備品購入費	170,000	新病院医療機器・備品購入費	170,000

平成27年度魚沼市病院事業会計予算予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 88,809,240
減価償却費	47,000,000
引当金の増減額（△は減少）	△ 26,540,000
長期前受金戻入額	△ 19,548,000
受取利息及び配当金（△）	△ 1,000
支払利息	40,700,000
固定資産除却費	100,000
未収金の増減額（△は増加）	68,535,440
未払金の増減額（△は減少）	△ 22,443,118
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 4,761,905
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 7,407,406
その他流動負債の増減額（△は減少）	519
小計	△ 13,174,710
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 40,700,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,873,710
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,454,805,566
国庫補助金等による収入	702,013,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,942,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 750,850,352
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	178,800,000
一時借入金の返済による支出	△ 178,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	839,450,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 32,554,000
他会計からの出資による収入	141,254,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	948,150,000
資金増加額（又は減少額）	143,425,938
資金期首残高	375,874,284
資金期末残高	519,300,222

# 給 与 費 明 細 書

## (1) 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員		1		4,630		3,510	8,140	1,620	9,760
	資本勘定 支弁職員									
	合 計		1		4,630		3,510	8,140	1,620	9,760
前 年 度	損益勘定 支弁職員	8	52	72	206,220		182,270	388,562	71,210	459,772
	資本勘定 支弁職員									
	合 計	8	52	72	206,220		182,270	388,562	71,210	459,772
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 8	△ 51	△ 72	△ 201,590		△ 178,760	△ 380,422	△ 69,590	△ 450,012
	資本勘定 支弁職員									
	合 計	△ 8	△ 51	△ 72	△ 201,590		△ 178,760	△ 380,422	△ 69,590	△ 450,012

## (職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休 日 給	管 理 職 手 当
本年度	160	270	60		150				
前年度	3,840	3,650	2,590	27,380	8,380	5,100	6,850	2,460	3,400
比 較	△ 3,680	△ 3,380	△ 2,530	△ 27,380	△ 8,230	△ 5,100	△ 6,850	△ 2,460	△ 3,400
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当	
本年度		1,140	670	90			970		
前年度	470	46,960	24,030	2,750		1,440	42,970		
比 較	△ 470	△ 45,820	△ 23,360	△ 2,660		△ 1,440	△ 42,000		

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考	
給料	△ 201,590	給与改定に伴う増減分				
		昇給に伴う増加分	22			
		その他の増減分	△ 201,612	医療公社派遣に伴う減		
職員手当	△ 178,760	制度改正に伴う増減分				
		その他の増減分	△ 178,760	扶養手当	△ 3,680	
				住居手当	△ 3,380	
				通勤手当	△ 2,530	
				特殊勤務手当	△ 27,380	
				時間外勤務手当	△ 8,230	
				宿日直手当	△ 5,100	
				夜勤手当	△ 6,850	
				休日給	△ 2,460	
				管理職手当	△ 3,400	
				管理職員特別勤務手当	△ 470	
				期末手当	△ 45,820	
				勤勉手当	△ 23,360	
				寒冷地手当	△ 2,660	
児童手当	△ 1,440					
退職手当負担金	△ 42,000					

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成27年1月1日 現在	平均給料月額(円)	353,450		329,800	711,375	323,046	314,513
	平均給与月額(円)	431,577		339,946	1,871,675	385,422	379,205
	平均年齢(歳)	50		57	64	46	46
平成26年1月1日 現在	平均給料月額(円)	361,391		325,850	715,000	313,933	316,675
	平均給与月額(円)	412,941		333,210	1,785,400	380,530	384,385
	平均年齢(歳)	49		56	64	44	47

イ 初任給

(単位：円)

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医 療 職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高 校 卒	魚 沼 市	142,100	163,800	139,500			
	国 の 制 度	142,100	163,800	139,500			
短 大 卒	魚 沼 市	154,800	175,900			158,100	182,900
	国 の 制 度	154,800	175,900			158,100	182,900
大 学 卒	魚 沼 市	174,200	202,500			180,300	203,400
	国 の 制 度	174,200	202,500			180,300	203,400
(医)新大6卒	魚 沼 市				240,100		
	国 の 制 度				240,100		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年1月1日 現在	6 級	1	33.3	6 級			5 級	1	50.0
	5 級			5 級			4 級	1	50.0
	4 級	1	33.3	4 級			3 級		
	3 級	1	33.4	3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	3	100.0	計			計	2	100.0
平成26年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級	1	50.0
	5 級	1	33.3	5 級			4 級	1	50.0
	4 級	1	33.3	4 級			3 級		
	3 級	1	33.4	3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	3	100.0	計			計	2	100.0

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年1月1日 現在	4 級	1	100.0	5 級			5 級	1	3.1
	3 級			4 級	3	50.0	4 級	12	37.5
	2 級			3 級			3 級	12	37.5
	1 級			2 級	3	50.0	2 級	7	21.9
				1 級			1 級		
	計	1	100.0	計	6	100.0	計	32	100.0
平成26年1月1日 現在	4 級	1	50.0	5 級			5 級	1	2.8
	3 級	1	50.0	4 級	3	42.9	4 級	15	41.6
	2 級			3 級			3 級	11	30.6
	1 級			2 級	4	57.1	2 級	9	25.0
				1 級			1 級		
	計	2	100.0	計	7	100.0	計	36	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種						
			行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	44	3		2	1	6	32	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	43	3		2		6	32	
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)	14	1		2		3	8
		3号給 (人)	1	1					
		4号給 (人)	28	1				3	24
	比 率 (B)／(A) (%)	97.7	100.0		100.0		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	49	3		2	2	7	35	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	48	3		2	1	7	35	
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)	16	1		1	1	2	11
		3号給 (人)							
		4号給 (人)	32	2		1		5	24
	比 率 (B)／(A) (%)	98.0	100.0		100.0	50.0	100.0	100.0	

## 継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	同左財源内訳		
					企業債	出資金	補助金
2 新病院 事業資本的支出	1 建設改良費	新病院整備事業	25	千円 650,000	千円 39,100	千円 5,500	千円 605,400
			26	2,115,000	1,728,700	246,900	139,400
			27	960,100	633,600	90,500	236,000
			計	3,725,100	2,401,400	342,900	980,800

(単位：千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円 254,010	千円 254,010	千円	千円 254,010	千円	% 6.8	通次繰越 395,990
	2,510,990		2,510,990		67.4	
		960,100	960,100		25.8	
254,010	2,765,000	960,100	3,725,100		100.0	



平成26年度魚沼市病院事業会計予定損益計算書  
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

単位：円

1	医業収益			
	(1) 入院収益	314,400,000		
	(2) 外来収益	98,200,000		
	(3) その他医業収益	<u>21,777,779</u>	434,377,779	
2	医業費用			
	(1) 給与費	461,630,149		
	(2) 材料費	28,060,000		
	(3) 経費	211,856,144		
	(4) 減価償却費	41,395,159		
	(5) 研究研修費	<u>1,445,372</u>	<u>744,386,824</u>	
	医業損失			310,009,045
3	医業外収益			
	(1) 他会計負担金	323,100,000		
	(2) 補助金	51,300,000		
	(3) 長期前受金戻入	5,654,453		
	(4) その他医業外収益	<u>583,341</u>	380,637,794	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,791,363		
	(2) 雑損失	<u>135,305,803</u>	<u>143,097,166</u>	<u>237,540,628</u>
	経常損失			72,468,417
5	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>26,579,000</u>	<u>26,579,000</u>	<u>△ 26,579,000</u>
	当年度純損失			99,047,417
	前年度繰越欠損金			569,555,837
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>54,881,841</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>613,721,413</u></u>

平成26年度魚沼市病院事業会計予定貸借対照表  
(平成27年3月31日)

単位：円

< 資 産 の 部 >

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		86,262,789	
ロ 建物	671,211,614		
減価償却累計額	298,441,578	372,770,036	
ハ 構築物	687,828,176		
減価償却累計額	526,921,902	160,906,274	
ニ 機械及び備品	130,936,019		
減価償却累計額	48,084,819	82,851,200	
ホ 建設仮勘定		1,769,846,661	
有形固定資産合計			2,472,636,960
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		2,005,440	
ロ 電話加入権		458,960	
ハ その他無形固定資産		185,000	
無形固定資産合計			2,649,400
固定資産合計			2,475,286,360
2 流動資産			
(1) 現金・預金			375,874,284
(2) 未収金			
イ 医業未収金	99,393,528		
ロ 医業外未収金	2,710,874		
ハ その他未収金	950,464,000		
未収金合計		1,052,568,402	
貸倒引当金		△ 371,777	1,052,196,625
(3) 貯蔵品			31,776,810
(4) その他流動資産			300,000
流動資産合計			1,460,147,719
資産合計			3,935,434,079

＜ 負 債 の 部 ＞

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,581,589,798		
	企業債合計		<u>1,581,589,798</u>	
	固定負債合計			1,581,589,798
4	流動負債			
	(1) 一時借入金		178,800,000	
	(2) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	32,554,000		
	企業債合計		<u>32,554,000</u>	
	(3) 未払金		956,331,381	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	27,214,000		
	引当金合計		<u>27,214,000</u>	
	(5) その他流動負債		<u>23,504</u>	
	流動負債合計			1,194,922,885
5	繰延収益			
	長期前受金		1,192,343,156	
	収益化累計額		<u>△ 57,234,294</u>	
	繰延収益合計			<u>1,135,108,862</u>
	負債合計			<u>3,911,621,545</u>

＜ 資 本 の 部 ＞

6	資本金			637,533,947
7	剰余金			
	(1) 剰余金			
	イ 当年度末未処理欠損金	613,721,413		
	欠損金合計		<u>613,721,413</u>	
	剰余金合計			<u>△ 613,721,413</u>
	資本合計			<u>23,812,534</u>
	負債資本合計			<u>3,935,434,079</u>

平成27年度魚沼市病院事業会計予定貸借対照表  
(平成28年3月31日)

単位：円

< 資 産 の 部 >

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		86,262,789		
ロ 建物	2,760,065,916			
減価償却累計額	<u>311,591,578</u>		2,448,474,338	
ハ 構築物	687,828,176			
減価償却累計額	<u>546,821,902</u>		141,006,274	
ニ 機械及び備品	1,024,185,796			
減価償却累計額	<u>61,884,819</u>		962,300,977	
有形固定資産合計				3,638,044,378
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		1,855,440		
ロ 電話加入権		458,960		
ハ その他無形固定資産		<u>185,000</u>		
無形固定資産合計				<u>2,499,400</u>
固定資産合計				3,640,543,778
2 流動資産				
(1) 現金・預金			519,300,222	
(2) 未収金				
イ 医業未収金	30,663,148			
ロ 医業外未収金	2,905,814			
ハ その他未収金	<u>607,700,000</u>			
未収金合計		641,268,962		
貸倒引当金		<u>△371,777</u>	640,897,185	
(3) 貯蔵品			36,538,715	
(4) その他流動資産			<u>7,707,406</u>	
流動資産合計				<u>1,204,443,528</u>
資産合計				<u>4,844,987,306</u>

＜ 負 債 の 部 ＞

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,308,959,441		
	企業債合計		<u>2,308,959,441</u>	
	固定負債合計			2,308,959,441
4	流動負債			
	(1) 一時借入金		178,800,000	
	(2) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	34,030,357		
	企業債合計		34,030,357	
	(3) 未払金		691,440,115	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	674,000		
	引当金合計		674,000	
	(5) その他流動負債		24,023	
	流動負債合計			904,968,495
5	繰延収益			
	長期前受金		1,631,584,370	
	収益化累計額		<u>△76,782,294</u>	
	繰延収益合計			<u>1,554,802,076</u>
	負債合計			<u>4,768,730,012</u>

＜ 資 本 の 部 ＞

6	資本金			778,787,947
7	剰余金			
	(1) 剰余金			
	イ 当年度末未処理欠損金	702,530,653		
	欠損金合計		<u>702,530,653</u>	
	剰余金合計			<u>△702,530,653</u>
	資本合計			<u>76,257,294</u>
	負債資本合計			<u>4,844,987,306</u>

## 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）
  - ・定額法
  - ・主な耐用年数
    - 建物 24～50 年
    - 構築物 6～50 年
- ・無形固定資産（リース資産を除く）
  - ・定額法
- ・リース資産
  - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上方法

- ・貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- ・賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- ・退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2. 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は、次のとおりである。

平成 26 年度末	平成 27 年度末
1, 614, 144 千円	2, 342, 990 千円

### (2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

平成 26 年 3 月 31 日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く）を対象とし、按分等の方法を用いて合理的に整理している。

## 3. セグメント関係

### ①報告セグメントの概要

魚沼市病院事業会計は、堀之内病院及び小出病院の 2 病院を運営することから、各病院を報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
堀之内病院事業	魚沼市立堀之内病院の運営(指定管理者制度による運営) 一般外来・入院医療業務
小出病院事業	平成 27 年 6 月に開院予定の魚沼市立小出病院の開業準備 魚沼市立小出病院の運営(指定管理者制度による運営) 一般外来・入院医療業務

### ②報告セグメントごとの財務情報

	堀之内病院事業	小出病院事業	合 計
セグメント資産	810, 471 千円	4, 034, 516 千円	4, 844, 987 千円
セグメント負債	773, 872 千円	3, 994, 858 千円	4, 768, 730 千円



# ガス事業会計



## 議案第13号

### 平成27年度魚沼市ガス事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度魚沼市のガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |                  |                          |
|------------------|--------------------------|
| (1) 供給戸数(年度末見込み) | 7,800戸                   |
| (2) 年間販売予定量      | 10,267,000m <sup>3</sup> |
| (3) 一日平均販売予定量    | 28,052m <sup>3</sup>     |
| (4) 主な建設改良事業     |                          |
| ・七日市地区ガス中圧管布設工事  |                          |
| ・中島整圧器室設置工事      |                          |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	ガス事業収益	1,314,000千円
第1項	営業収益	1,304,000千円
第2項	営業外収益	9,999千円
第3項	特別利益	1千円
支		出
第1款	ガス事業費用	1,302,000千円
第1項	営業費用	1,265,000千円
第2項	営業外費用	31,999千円
第3項	特別損失	1千円
第4項	予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額184,000千円は、内部留保資金等で補てんするものとする。)

収		入
第1款	資本的収入	43,000千円

第1項	負担金	42,999千円
第2項	固定資産売却代金	1千円
	支	出
第1款	資本的支出	227,000千円
第1項	建設改良費	162,000千円
第2項	企業債償還金	63,000千円
第3項	予備費	2,000千円
	(一時借入金)	

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 99,579千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、39,000千円と定める。

平成27年2月23日提出

魚沼市長 大平悦子



# 平成27年度魚沼市ガス事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

(収入)

款	項
1. ガス事業収益	
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益

(支出)

款	項
1. ガス事業費用	
	1. 営業費用
	2. 営業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,314,000	
	1,304,000	
1. 製品売上	1,252,000	
2. 営業雑収益	52,000	
	9,999	
1. 受取利息	1	
2. 消費税及び地方消費税還付金	1	
3. 長期前受金戻入	9,903	
4. 雑収益	94	
	1	
1. 過年度損益修正益	1	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,302,000	
	1,265,000	
1. 製造費	382,000	
2. 売上原価	469,000	
3. 供給販売及び一般管理費	366,000	
4. 営業雑費用	48,000	
	31,999	
1. 支払利息	12,300	
2. 消費税及び地方消費税	18,232	
3. 雑支出	1,467	
	1	
1. 過年度損益修正損	1	
	5,000	
1. 予備費	5,000	

## 資本的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 資本的収入	
	1. 負担金
	2. 固定資産売却代金

(支 出)

款	項
1. 資本的支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	43,000	
	42,999	
1. 工事負担金	42,999	
	1	
1. 固定資産売却代金	1	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	227,000	
	162,000	
1. 建設改良事務費	14,000	
2. 製造設備費	1	
3. 供給設備費	141,373	
4. 業務設備費	6,626	
	63,000	
1. 企業債償還金	63,000	
	2,000	
1. 予備費	2,000	

# 平成27年度魚沼市ガス事業会計予算明細書

## 収益的収入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1. ガス事業収益		1,314,000	1,363,000	△49,000
1. 営業収益		1,304,000	1,352,000	△48,000
	1. 製品売上	1,252,000	1,298,000	△46,000
	2. 営業雑収益	52,000	54,000	△2,000
2. 営業外収益		9,999	10,999	△1,000
	1. 受取利息	1	1	0
	2. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
	3. 長期前受金戻入	9,903	10,799	△896
	4. 雑収益	94	198	△104
3. 特別利益		1	1	0
	1. 過年度損益修正益	1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
ガス売上	1,252,000	ガス料金	1,252,000
受注工事収益	43,000	内管工事収益	43,000
器具販売収益	8,702	器具修理収益	300
		警報器使用料収益	8,402
その他営業雑収益	298	内管工事士資格試験、講習受託料	248
		他工事関連移設補償料	50
預金利息	1	費目のみ	1
消費税及び地方消費税還付金	1	費目のみ	1
長期前受金戻入	9,903	長期前受金戻入	9,903
雑収益	94	函面交付手数料等	94
過年度損益修正益	1	費目のみ	1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. ガス事業費用		1,302,000	1,358,000	△56,000
1. 営業費用		1,265,000	1,275,000	△10,000
	1. 製造費	382,000	359,000	23,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
原料費	288,000	ガス製造所原料ガス購入費	288,000
加熱燃料費	6,479	ガス製造所 ボイラー用燃料費	6,479
報酬	9	公営企業等運営審議会委員報酬	9
給料	4,637	一般職 1人	4,637
手当	2,781	通勤手当	120
		時間外勤務手当	322
		休日給	97
		期末手当	762
		勤勉手当	464
		寒冷地手当	51
		退職手当負担金	965
賞与引当金繰入額	633	期末、勤勉手当繰入額	541
		共済組合負担金等繰入額	92
法定福利費	4,103	一般職	
		共済組合負担金	1,232
		共済組合追加費用	256
		共済組合事務費負担金	11
		災害補償金負担金	1
		非常勤職員社会保険料等	2,603
厚生福利費	65	職員健康診断費	65
賃金	15,787	施設管理員賃金	15,787
旅費	116	費用弁償	5
		普通旅費	111
消耗工具器具備品費	307	消耗工具器具備品費	307
消耗品費	1,265	庁舎、事務用消耗品費	320
		作業用消耗品費	844
		庁用車燃料費	71
		参考図書	30
電力料	2,972	製造所等電気料	2,463
		庁舎電気料	509

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	2. 売上原価	469,000	495,000	△26,000
	3. 供給販売及び一般管理費	366,000	371,000	△5,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
使用ガス費	161	自家使用ガス費 161
水道料	1	費目のみ 1
修繕費	2,769	製造設備修繕費 1,431 製造用機器修繕費 1,080 庁用車修繕費 150 庁舎修繕費 108
通信費	173	施設専用回線使用料 22 郵送料 30 電話料 120 電波利用料 1
手数料	30	ごみ処理手数料 30
保険料	307	都市ガス事業者賠償責任保険料 250 庁用車自賠責保険料 27 庁用車任意共済費 15 建物災害共済分担金 15
委託作業費	15,476	庁舎施設設備保守点検委託料 15,210 ガス漏洩調査委託料 26 機器保守点検委託料 240
賃借料	203	複写機リース料 193 高速道路通行料 10
租税課金	32	庁用車重量税 17 印紙代 15
研修費	44	研修会受講料 44
たな卸減耗費	1	費目のみ 1
固定資産除却費	2	製造設備除却費 2
雑費	191	ガス協会会費等 191
減価償却費	35,456	製造設備固定資産減価償却費 35,456
ガス売上原価	469,000	原料ガス購入費 469,000
報酬	81	公営企業等運営審議会委員報酬 81
給料	35,893	一般職 9人 35,893
手当	23,804	扶養手当 1,570

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		通勤手当	420
		時間外勤務手当	2,578
		休日給	23
		管理職手当	810
		期末手当	5,792
		勤勉手当	3,447
		寒冷地手当	679
		児童手当	1,020
		退職手当負担金	7,465
賞与引当金繰入額	5,113	期末、勤勉手当繰入額	4,338
		共済組合負担金等繰入額	775
法定福利費	13,568	一般職	
		共済組合負担金	9,475
		共済組合追加費用	1,984
		共済組合事務費負担金	99
		災害補償基金負担金	100
		非常勤職員社会保険料等	1,910
厚生福利費	130	職員健康診断費	130
賃金	13,805	施設管理員賃金	7,690
		宿日直員賃金	3,865
		営業補助事務員賃金	1,824
		検針事務員賃金	426
報償費	100	内管工事士資格トレーナー報償費	100
旅費	599	費用弁償	42
		普通旅費	557
消耗工具器具備品費	216	消耗工具器具備品費	216
消耗品費	20,421	ガスメーター費	17,034
		庁舎、事務用消耗品費	568
		検針、徴収用消耗品費	66
		作業用消耗品費	1,206
		庁用車燃料費	965
		参考図書	150
		保安周知用冊子	432

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
印刷製本費	692	印刷製本費	692
電力料	2,306	供給所等電気料	1,806
		庁舎電気料	500
使用ガス費	1,262	自家使用ガス費	1,262
水道料	19	供給所水道料	19
修繕費	20,694	供給設備修繕費	4,656
		本支管等修繕費	10,048
		供給用機器修繕費	1,944
		庁用車修繕費	750
		庁舎修繕費	380
		路面復旧費	2,916
特別修繕引当金繰入額	12,200	ガスホルダー開放検査引当金繰入額	12,200
通信費	2,307	施設専用回線使用料	1,237
		郵送料	754
		電話料	205
		電波利用料	111
運搬費	20	付臭剤容器送料	20
手数料	1,229	口座振替、窓口収納手数料等	1,229
保険料	357	都市ガス事業者賠償責任保険料	80
		庁用車自賠責保険料	83
		庁用車任意共済費	162
		建物災害共済分担金	32
委託作業費	44,058	庁舎施設設備保守点検委託料	11,845
		ガス本支管漏洩調査委託料	3,478
		ガス内管検査委託料	10,384
		検定満期等メーター取替委託料	4,734
		検針委託料	7,579
		電算機器保守点検委託料	2,543
		開閉栓業務委託料	1,831
		緊急修繕工事当番業務委託料	1,423
		料金収納業務委託料	241
賃借料	1,167	電算機器使用料	921
		庁用車リース料	26

## (支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	4. 営業雑費用	48,000	50,000	△2,000
2. 営業外費用		31,999	27,000	4,999
	1. 支払利息	12,300	14,300	△2,000
	2. 消費税及び地方消費税	18,232	11,612	6,620
	3. 雑支出	1,467	1,088	379
3. 特別損失		1	51,000	△50,999
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
	その他特別損失	0	50,999	△50,999

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		施設用地借地料 100 高速道路通行料 100 容器賃借料 20
租税課金	66	庁用車重量税 50 印紙代 16
研修費	364	研修会受講料 364
需要開発費	1,251	ガス販売促進費 732 ガス水道フェア開催費用 519
たな卸減耗費	500	貯蔵品減耗費 500
固定資産除却費	11,500	供給設備除却費 8,000 業務設備除却費 1,000 施設等撤去工事費 2,500
雑費	1,179	ガス協会会費等 1,179
減価償却費	150,761	供給設備減価償却費 144,882 業務設備減価償却費 5,796 無形固定資産減価償却費 83
貸倒引当金繰入額	338	貸倒引当金繰入額 338
受注工事費用	41,878	内管工事費用 41,878
器具販売費用	6,122	器具修理費用 189 警報器リース料 5,933
企業債利息	12,299	企業債償還利息 12,299
一時借入金利息	1	費目のみ 1
消費税及び地方消費税	18,232	消費税及び地方消費税納付金 18,232
雑支出	1,467	その他雑支出 1,467
過年度損益修正損	1	費目のみ 1
		廃目整理

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
4. 予備費		5,000	5,000	0
	1. 予備費	5,000	5,000	0

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
予備費	5,000	予備費 5,000

## 資本的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的収入		43,000	2,000	41,000
1. 負担金		42,999	1,999	41,000
	1. 工事負担金	42,999	1,999	41,000
2. 固定資産売却代金		1	1	0
	1. 固定資産売却代金	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
工事負担金	42,998	本支管工事負担金	42,998
補償料	1	費目のみ	1
固定資産売却代金	1	費目のみ	1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的支出		227,000	285,000	△58,000
1. 建設改良費		162,000	223,000	△61,000
	1. 建設改良事務費	14,000	14,000	0
	2. 製造設備費	1	8,000	△7,999
	3. 供給設備費	141,373	198,000	△56,627

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
給料	6,450	一般職 2人	6,450
手当	4,810	扶養手当	160
		住居手当	330
		通勤手当	30
		時間外勤務手当	220
		休日給	10
		期末手当	1,470
		勤勉手当	870
		寒冷地手当	140
		児童手当	240
		退職手当負担金	1,340
法定福利費	2,210	共済組合負担金	1,800
		共済組合追加費用	360
		共済組合事務費負担金	30
		災害補償基金負担金	20
厚生福利費	400	職員健康診断費	400
旅費	130	普通旅費	130
施設工事費	1	費目のみ	1
導管工事費	112,293	本支管工事	
		新設工事	30,600
		布設替工事	67,843
		供給管工事	13,850
施設工事費	17,000	中島整圧器室設置工事	10,000
		堀之内供給所受入配管更新・整圧器設置工事	7,000
備品費	9,415	ガスメーター費	3,417
		ガス水道解析システム購入	4,135
		ガス水道積算システム更新	1,334

## (支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	4. 業務設備費	6,626	3,000	3,626
2. 企業債償還金		63,000	60,000	3,000
	1. 企業債償還金	63,000	60,000	3,000
3. 予備費		2,000	2,000	0
	1. 予備費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		大判印刷複合機購入	529
用地取得費	732	ガス整圧器室用地取得費	731
		印紙代	1
測量設計費	1,933	ガス整圧器室用地測量費・登記費用	1,933
施設工事費	1,205	庁舎敷地内水路改修工事	1,205
備品費	5,421	ハンディターミナル等システムハードウェア購入	2,753
		庁用車購入 1台	1,370
		コピー複合機購入	1,260
		料金通知用プリンター購入	38
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	63,000	建設企業債償還元金	63,000
予備費	2,000	予備費	2,000

# 平成27年度魚沼市ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	6,370,631
減価償却費	186,217,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	238,000
引当金の増減額（△は減少）	△ 36,751,000
長期前受金戻入額	△ 9,903,000
支払利息	12,300,000
固定資産除却費	9,001,000
有価証券売却益	△ 1,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 20,449,760
未払金の増減額（△は減少）	△ 18,211,810
たな卸資産の増減額（△は増加）	<u>△ 14,659,113</u>
小計	114,150,948
利息の支払額	<u>△ 12,300,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	101,850,948
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 142,790,010
有形固定資産の売却による収入	926
有価証券の売却による収入	1,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>39,813,966</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,974,118
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 63,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,000,000
資金増加額（又は減少額）	△ 64,123,170
資金期首残高	<u>347,600,304</u>
資金期末残高	<u><u>283,477,134</u></u>

# 給 与 費 明 細 書

## (1) 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10	10	90	40,530		31,464	72,084	14,025	86,109
	資本勘定 支弁職員		2		6,450		4,810	11,260	2,210	13,470
	合 計	10	12	90	46,980		36,274	83,344	16,235	99,579
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	10	100	39,810		28,906	68,816	13,886	82,702
	資本勘定 支弁職員		2		6,270		4,950	11,220	2,180	13,400
	合 計	10	12	100	46,080		33,856	80,036	16,066	96,102
比 較	損益勘定 支弁職員			△ 10	720		2,558	3,268	139	3,407
	資本勘定 支弁職員				180		△ 140	40	30	70
	合 計			△ 10	900		2,418	3,308	169	3,477

## (職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休 日 給	管 理 職 手 当
本年度	1,730	330	570		3,120			130	810
前年度	1,950	590	530		2,190				360
比 較	△ 220	△ 260	40		930			130	450
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当	
本年度		11,142	6,542	870		1,260	9,770		
前年度	20	10,947	5,539	870		1,260	9,600		
比 較	△ 20	195	1,003				170		

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明		備考
給料	900	給与改定に伴う増減分	△ 130			
		昇給に伴う増加分	1,124			
		その他の増減分	△ 94	人事異動等に伴う減		
職員手当	2,418	制度改正に伴う増減分	△ 60			
		その他の増減分	2,478	扶養手当 △ 220 住居手当 △ 260 通勤手当 40 時間外勤務手当 990 休日給 130 管理職手当 450 管理職員特別勤務手当 △ 20 期末手当 195 勤勉手当 1,003 退職手当負担金 170		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成27年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	325,533					
	平均給与月額(円)	396,767					
	平均年齢(歳)	45					
平成26年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	319,598					
	平均給与月額(円)	377,505					
	平均年齢(歳)	44					

イ 初任給

(単位：円)

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医 療 職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高 校 卒	魚 沼 市	142,100	163,800	139,500			
	国 の 制 度	142,100	163,800	139,500			
短 大 卒	魚 沼 市	154,800	175,900			158,100	182,900
	国 の 制 度	154,800	175,900			158,100	182,900
大 学 卒	魚 沼 市	174,200	202,500			180,300	203,400
	国 の 制 度	174,200	202,500			180,300	203,400
(医)新大6卒	魚 沼 市				240,100		
	国 の 制 度				240,100		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級	1	8.3	5 級			4 級		
	4 級	4	33.3	4 級			3 級		
	3 級	5	41.7	3 級			2 級		
	2 級	1	8.4	2 級			1 級		
	1 級	1	8.3	1 級					
	計	12	100.0	計			計		
平成26年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級	1	8.3	5 級			4 級		
	4 級	3	25.0	4 級			3 級		
	3 級	6	50.0	3 級			2 級		
	2 級	1	8.4	2 級			1 級		
	1 級	1	8.3	1 級					
	計	12	100.0	計			計		

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		
平成26年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12					
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)	2	2				
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	10	10				
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0						
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12					
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)	2	2				
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	10	10				
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0						



平成26年度魚沼市ガス事業会計予定損益計算書  
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

単位：円

1	製品売上			
	(1) ガス売上	<u>1,091,033,352</u>	1,091,033,352	
2	売上原価			
	(1) 年度当初たな卸高	8,987,885		
	(2) 当期製品製造原価	273,355,385		
	(3) 当年度製品仕入高	435,741,771		
	(4) 当年度自家使用高 (△)	1,018,519		
	(5) 年度末たな卸高 (△)	<u>9,000,000</u>	<u>708,066,522</u>	
	売上総利益			382,966,830
3	供給販売及び一般管理費 事業利益	<u>333,758,618</u>	<u>333,758,618</u>	49,208,212
4	営業雑収益			
	(1) 受注工事収益	24,494,445		
	(2) 器具販売収益	7,234,260		
	(3) その他営業雑収益	<u>150,000</u>	31,878,705	
5	営業雑費用			
	(1) 受注工事費用	23,327,778		
	(2) 器具販売費用	<u>5,934,260</u>	<u>29,262,038</u>	2,616,667
	営業利益			<u>51,824,879</u>
6	営業外収益			
	(1) 受取利息	62,500		
	(2) 長期前受金戻入	10,818,000		
	(3) 雑収益	<u>47,254</u>	10,927,754	
7	営業外費用			
	(1) 支払利息	14,261,000		
	(2) 雑支出	<u>50,570</u>	<u>14,311,570</u>	△ 3,383,816
	経常利益			<u>48,441,063</u>
8	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>50,540,000</u>	<u>50,540,000</u>	<u>△ 50,540,000</u>
	当年度純損失			2,098,937
	前年度繰越利益剰余金			72,761,101
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>6,236,310</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>76,898,474</u></u>

平成26年度魚沼市ガス事業会計予定貸借対照表  
(平成27年3月31日)

単位：円

< 資 産 の 部 >

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 製造設備	498,216,891		
減価償却累計額	<u>138,060,526</u>	360,156,365	
ロ 供給設備	7,548,489,812		
減価償却累計額	<u>6,041,765,263</u>	1,506,724,549	
ハ 業務設備	221,604,679		
減価償却累計額	<u>95,580,253</u>	<u>126,024,426</u>	
有形固定資産合計			1,992,905,340

(2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産		<u>147,096</u>	
無形固定資産合計			<u>147,096</u>
固定資産合計			<u>1,993,052,436</u>

2 流動資産

(1) 現金・預金			347,600,304
(2) 未収金		25,895,280	
貸倒引当金		<u>△ 270,000</u>	25,625,280
(3) 製品			9,000,000
(4) 貯蔵品			<u>23,090,813</u>
流動資産合計			405,316,397

資産合計			<u><u>2,398,368,833</u></u>
------	--	--	-----------------------------

＜ 負 債 の 部 ＞

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	434,161,249		
	企業債合計	434,161,249		
	(2) 引当金			
	イ 特別修繕引当金	66,218,000		
	引当金合計	66,218,000		
	固定負債合計		500,379,249	
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	63,000,000		
	企業債合計	63,000,000		
	(2) 引当金			
	イ 賞与引当金	6,562,000		
	ロ 特別修繕引当金	49,000,000		
	引当金合計	55,562,000		
	(3) 未払金		31,458,200	
	(4) その他流動負債		2,000,000	
	流動負債合計		152,020,200	
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		1,361,002,895	
	収益化累計額		△ 1,221,887,286	
	繰延収益合計		139,115,609	
	負債合計		791,515,058	

＜ 資 本 の 部 ＞

6	資本金			1,327,955,301
7	剰余金			
	(1) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	82,000,000		
	ロ 利益積立金	20,000,000		
	ハ 建設改良積立金	100,000,000		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	76,898,474		
	利益剰余金合計	278,898,474		
	剰余金合計		278,898,474	
	資本合計		1,606,853,775	
	負債資本合計		2,398,368,833	

平成27年度魚沼市ガス事業会計予定貸借対照表  
(平成28年3月31日)

単位：円

< 資 産 の 部 >

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 製造設備	498,216,924		
減価償却累計額	<u>173,516,526</u>	324,700,398	
ロ 供給設備	7,685,535,476		
減価償却累計額	<u>6,186,731,263</u>	1,498,804,213	
ハ 業務設備	226,868,766		
減価償却累計額	<u>101,375,253</u>	<u>125,493,513</u>	
有形固定資産合計			1,948,998,124

(2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産		<u>147,096</u>	
無形固定資産合計			<u>147,096</u>
固定資産合計			<u>1,949,145,220</u>

2 流動資産

(1) 現金・預金			283,477,134
(2) 未収金		46,345,040	
貸倒引当金		<u>△ 508,000</u>	45,837,040
(3) 製品			8,500,000
(4) 貯蔵品			<u>38,249,926</u>
流動資産合計			376,064,100

資産合計 2,325,209,320

＜ 負 債 の 部 ＞

3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	369,978,249			
	企業債合計	369,978,249			
	(2) 引当金				
	イ 特別修繕引当金	78,418,000			
	引当金合計	78,418,000			
	固定負債合計		448,396,249		
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	64,183,000			
	企業債合計	64,183,000			
	(2) 引当金				
	イ 賞与引当金	6,619,000			
	引当金合計	6,619,000			
	(3) 未払金		21,760,090		
	(4) その他流動負債		2,000,000		
	流動負債合計		94,562,090		
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金		1,400,816,861		
	収益化累計額		△ 1,231,790,286		
	繰延収益合計		169,026,575		
	負債合計		711,984,914		

＜ 資 本 の 部 ＞

6	資本金				1,327,955,301
7	剰余金				
	(1) 利益剰余金				
	イ 減債積立金	82,000,000			
	ロ 利益積立金	20,000,000			
	ハ 建設改良積立金	100,000,000			
	ニ 当年度未処分利益剰余金	83,269,105			
	利益剰余金合計		285,269,105		
	剰余金合計		285,269,105		
	資本合計		1,613,224,406		
	負債資本合計		2,325,209,320		

## 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品…先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）…定額法（車両は定率法）

・主な耐用年数

ガス供給所 8～38 年

ガスホルダー 15～20 年

導管 13～22 年

②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

#### (3) 引当金の計上方法

①貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度 6 月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

④特別修繕引当金…10 年に 1 度実施予定であるガスホルダー開放検査費用の支出に備える。ガスホルダーは 4 基あり、それぞれの過去実施額を元に算出した額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

平成 26 年 3 月 31 日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産等（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く）を対象とし、按分等の方法を用いて合理的に整理している。

### 3. その他の注記

#### (1) 引当金取り崩しによる現金支出

①賞与引当金 5,697 千円

②特別修繕引当金 49,000 千円（ガスホルダー開放検査実施予定）

# 水道事業会計



## 議案第14号

### 平成27年度魚沼市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度魚沼市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |                  |                         |
|------------------|-------------------------|
| (1) 給水戸数(年度末見込み) | 14,460戸                 |
| (2) 年間総給水量       | 4,369,000m <sup>3</sup> |
| (3) 一日平均給水量      | 11,937m <sup>3</sup>    |
| (4) 主な建設改良事業     |                         |
| ・小出・堀之内連絡管整備事業   |                         |
| ・湯之谷地区低水圧地域解消事業  |                         |
| ・その他老朽管対策事業      |                         |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	上水道事業収益	321,000千円
第1項	営業収益	280,498千円
第2項	営業外収益	40,500千円
第3項	特別利益	2千円
第2款	簡易水道事業収益	537,000千円
第1項	営業収益	330,000千円
第2項	営業外収益	206,630千円
第3項	特別利益	370千円
支		出
第1款	上水道事業費用	281,000千円
第1項	営業費用	263,399千円
第2項	営業外費用	12,600千円
第3項	特別損失	1千円
第4項	予備費	5,000千円

第2款 簡易水道事業費用	571,000千円
第1項 営業費用	515,600千円
第2項 営業外費用	52,830千円
第3項 特別損失	570千円
第4項 予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額292,200千円は、内部留保資金等で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 上水道事業資本的収入	800千円
第1項 負担金	798千円
第2項 補償料	1千円
第3項 固定資産売却代金	1千円
第2款 簡易水道事業資本的収入	379,000千円
第1項 企業債	285,500千円
第2項 負担金	45,455千円
第3項 補償料	1千円
第4項 出資金	48,044千円

支 出

第1款 上水道事業資本的支出	150,000千円
第1項 建設改良費	113,000千円
第2項 企業債償還金	34,000千円
第3項 予備費	3,000千円
第2款 簡易水道事業資本的支出	522,000千円
第1項 建設改良費	366,910千円
第2項 企業債償還金	153,090千円
第3項 予備費	2,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	千円 285,500	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還し、若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 88,816千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 540千円

(2) 簡易水道事業の建設改良事業に要した企業債利子補助

27,416千円

(3) 簡易水道事業の減価償却費に要する費用補助

40,000千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、6,500千円と定める。

平成27年2月23日提出

魚沼市長 大平悦子

# 平成27年度魚沼市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

(収入)

款	項
1. 上水道事業収益	
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
2. 簡易水道事業収益	3. 特別利益
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	321,000	
	280,498	
1. 給与収益	279,312	
2. その他営業収益	1,186	
	40,500	
1. 受取利息及び配当金	50	
2. 長期前受金戻入	36,290	
3. 消費税及び地方消費税還付金	1	
4. その他営業外収益	4,159	
	2	
1. 固定資産売却益	1	
2. 過年度損益修正益	1	
	537,000	
	330,000	
1. 給与収益	328,195	
2. その他営業収益	1,805	
	206,630	
1. 受取利息及び配当金	50	
2. 他会計補助金	27,956	
3. 長期前受金戻入	134,070	
4. 資本費繰入収益	40,000	
5. 消費税及び地方消費税還付金	2,000	
6. その他営業外収益	2,554	
	370	
1. 過年度損益修正益	1	
2. その他特別利益	369	

(支 出)

款	項
1. 上水道事業費用	
	1. 營業費用
	2. 營業外費用
	3. 特別損失
2. 簡易水道事業費用	4. 予備費
	1. 營業費用
	2. 營業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	281,000	
	263,399	
1. 原水及び浄水費	38,690	
2. 配水及び給水費	24,949	
3. 業務費	18,450	
4. 総係費	57,172	
5. 減価償却費	118,500	
6. 資産減耗費	5,501	
7. その他営業費用	137	
	12,600	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	12,399	
2. 消費税及び地方消費税	1	
3. その他営業外費用	200	
	1	
1. 過年度損益修正損	1	
	5,000	
1. 予備費	5,000	
	571,000	
	515,600	
1. 原水及び浄水費	64,343	
2. 配水及び給水費	63,182	
3. 業務費	17,991	
4. 総係費	46,943	
5. 減価償却費	315,000	
6. 資産減耗費	8,001	
7. その他営業費用	140	
	52,830	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	52,029	
2. 消費税及び地方消費税	1	
3. その他営業外費用	800	
	570	
1. 過年度損益修正損	1	
2. その他特別損失	569	
	2,000	
1. 予備費	2,000	

## 資本的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 上水道事業資本的収入	1. 負担金
	2. 補償料
	3. 固定資産売却代金
2. 簡易水道事業資本的収入	1. 企業債
	2. 負担金
	3. 補償料
	4. 出資金

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	800	
	798	
1. 工事負担金	798	
	1	
1. 補償料	1	
	1	
1. 固定資産売却代金	1	
	379,000	
	285,500	
1. 企業債	285,500	
	45,455	
1. 工事負担金	45,455	
	1	
1. 補償料	1	
	48,044	
1. 出資金	48,044	

(支 出)

款	項
1. 上水道事業資本の支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
3. 予備費	
2. 簡易水道事業資本の支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
3. 予備費	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	150,000	
	113,000	
1. 建設改良事務費	5,069	
2. 原水及び浄水施設費	42,820	
3. 配水及び給水施設費	62,322	
4. 業務設備費	2,789	
	34,000	
1. 企業債償還金	34,000	
	3,000	
1. 予備費	3,000	
	522,000	
	366,910	
1. 建設改良事務費	6,618	
2. 原水及び浄水施設費	11,572	
3. 配水及び給水施設費	346,010	
4. 業務設備費	2,710	
	153,090	
1. 企業債償還金	153,090	
	2,000	
1. 予備費	2,000	

# 平成27年度魚沼市水道事業会計予算明細書

## 収益的収入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1. 上水道事業収益		321,000	335,000	△14,000
1. 営業収益		280,498	289,170	△8,672
	1. 給水収益	279,312	288,190	△8,878
	2. その他営業収益	1,186	980	206
2. 営業外収益		40,500	39,636	864
	1. 受取利息及び配当金	50	1	49
	2. 長期前受金戻入	36,290	36,484	△194
	3. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
	4. その他営業外収益	4,159	3,150	1,009
3. 特別利益		2	6,194	△6,192
	1. 固定資産売却益	1	6,193	△6,192
	2. 過年度損益修正益	1	1	0
2. 簡易水道事業収益		537,000	501,000	36,000
1. 営業収益		330,000	327,521	2,479
	1. 給水収益	328,195	326,300	1,895
	2. その他営業収益	1,805	1,221	584
2. 営業外収益		206,630	172,738	33,892
	1. 受取利息及び配当金	50	1	49

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
水道料金	279,312	水道料金 279,312
加入金	1,176	水道加入金 1,176
営業雑収益	10	指定工事店登録審査手数料 10
預金利息	50	預金利息 50
長期前受金戻入	36,290	長期前受金戻入 36,290
消費税及び地方消費税還付金	1	費目のみ 1
営業外雑収益	4,159	下水道事業事務費負担金 4,110 函面交付手数料等 49
固定資産売却益	1	費目のみ 1
過年度損益修正益	1	費目のみ 1
水道料金	328,195	水道料金 328,195
加入金	1,794	水道加入金 1,794
営業雑収益	11	指定工事店登録審査手数料等 11
預金利息	50	預金利息 50

## (収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	2. 他会計補助金	27,956	28,400	△444
	3. 長期前受金戻入	134,070	138,945	△4,875
	4. 資本費繰入収益	40,000	0	40,000
	5. 消費税及び地方消費税還付金	2,000	2,000	0
	6. その他営業外収益	2,554	3,392	△838
3. 特別利益		370	741	△371
	1. 過年度損益修正益	1	1	0
	2. その他特別利益	369	740	△371

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
一般会計補助金	27,956	企業債利子償還補助金 児童手当に要する経費	27,416 540
長期前受金戻入	134,070	長期前受金戻入	134,070
資本費繰入収益	40,000	資本費繰入収益	40,000
消費税及び地方消費税還付金	2,000	消費税及び地方消費税還付金	2,000
営業外雑収益	2,554	下水道事業事務費負担金 函面交付手数料等	2,450 104
過年度損益修正益	1	費目のみ	1
その他特別利益	369	放射能事故に伴う損害賠償金	369

## (支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 上水道事業費用		281,000	276,000	5,000
1. 営業費用		263,399	254,427	8,972
	1. 原水及び浄水費	38,690	34,387	4,303
	2. 配水及び給水費	24,949	21,715	3,234
	3. 業務費	18,450	17,421	1,029

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
備用品費	350	浄水施設関連備用品費 350
燃料費	50	自家発電機用燃料費 50
委託料	4,600	水質検査委託料 1,135 浄水施設設備保守点検委託料 2,465 要廃止施設調査設計委託料 1,000
賃借料	919	浄水施設設備使用料 919
修繕費	4,600	浄水施設設備修繕費 4,600
動力費	27,270	浄水施設動力費 27,270
薬品費	900	浄水用薬品費 900
通信運搬費	1	費目のみ 1
備用品費	400	配水施設関連備用品費 400
通信運搬費	640	配水施設専用回線使用料 430 携帯電話使用料 210
委託料	7,700	水質検査委託料 2,630 配水施設設備保守点検委託料 2,822 緊急修繕工事当番業務委託料 748 要廃止施設調査設計委託料 1,500
修繕費	11,450	水道管修繕費 4,000 配水施設設備修繕費 3,500 給水管移設工事費 1,450 舗装復旧費 2,500
動力費	4,759	配水施設動力費 4,759
備用品費	2,201	水道メーター費 2,089 検針、徴収用備用品費 112
印刷製本費	533	各種用紙印刷費 533
通信運搬費	430	検針、徴収用郵送料 400 金融機関等通信用回線使用料 30
委託料	12,330	検定満期等メーター取替委託料 4,400 検針委託料 3,900

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	4. 総係費	57,172	58,347	△1,175

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		開閉栓業務委託料 900
		給水装置工事施工検査業務委託料 2,000
		電算機器保守点検委託料 920
		料金収納業務委託料 210
手数料	520	口座振替、窓口収納手数料等 520
賃借料	396	電算機器使用料 396
修繕費	2,040	電算機器修繕費 40
		メーター交換に伴う修繕費 2,000
報酬	60	公営企業等運営審議会委員報酬 60
給料	20,600	一般職 5人 20,600
手当	14,002	扶養手当 920
		住居手当 180
		通勤手当 260
		時間外勤務手当 800
		休日給 10
		管理職手当 910
		期末手当 3,329
		勤勉手当 2,013
		寒冷地手当 450
		児童手当 840
		退職手当負担金 4,290
賞与引当金繰入額	2,898	期末、勤勉手当繰入額 2,462
		共済組合負担金等繰入額 436
法定福利費	7,887	一般職
		共済組合負担金 5,432
		共済組合追加費用 1,140
		共済組合事務費負担金 60
		災害補償基金負担金 55
		非常勤職員社会保険料等 1,200
厚生福利費	61	職員健康診断費 61
貸金	6,800	施設管理員貸金 6,459
		検針事務員貸金 341
旅費	560	費用弁償 30

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	5. 減価償却費	118,500	117,356	1,144
	6. 資産減耗費	5,501	5,001	500
	7. その他営業費用	137	200	△63

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
		普通旅費	530
備消費費	524	庁用、事務用備消費費	524
燃料費	626	庁用車燃料費	626
光熱水費	250	庁舎電気料	250
印刷製本費	50	印刷製本費	50
通信運搬費	180	郵送料	30
		電話料	150
委託料	790	電算機器保守点検委託料	350
		庁舎施設設備保守点検委託料	440
手数料	63	庁用車車検代行手数料等	13
		ごみ処理手数料等	50
賃借料	270	施設用地借地料	110
		電算機器使用料	90
		高速道路通行料	70
修繕費	710	庁舎設備修繕費	210
		庁用車修繕費	400
		工具器具備品修繕費	100
補償金	1	費目のみ	1
研修費	330	研修会受講料	330
会費負担金	150	日本水道協会会費負担金	120
		新潟県水道協会会費負担金	7
		各種会議負担金	23
保険料	190	建物災害共済分担金	60
		庁用車自賠責保険料	20
		庁用車任意共済費	110
貸倒引当金繰入額	140	貸倒引当金繰入額	140
租税課金	30	庁用車重量税	30
有形固定資産減価償却費	118,500	有形固定資産減価償却費	118,500
固定資産除却費	5,500	配水管等除却費	5,000
		建物撤去工事費	500
たな卸資産減耗費	1	費目のみ	1

## (支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
2. 営業外費用		12,600	13,701	△1,101
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	12,399	13,500	△1,101
	2. 消費税及び地方消費税	1	1	0
	3. その他営業外費用	200	200	0
3. 特別損失		1	2,872	△2,871
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
	その他特別損失	0	2,871	△2,871
4. 予備費		5,000	5,000	0
	1. 予備費	5,000	5,000	0
2. 簡易水道事業費用		571,000	560,000	11,000
1. 営業費用		515,600	501,613	13,987
	1. 原水及び浄水費	64,343	54,969	9,374
	2. 配水及び給水費	63,182	59,947	3,235

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
営業雑支出	137	ガス水道フェア開催費用 137
企業債利息	12,399	企業債償還利息 12,399
消費税及び地方消費税	1	費目のみ 1
営業外雑支出	200	その他営業外費用 200
過年度損益修正損	1	費目のみ 1
		廃目整理
予備費	5,000	予備費 5,000
備用品費	500	浄水施設関連備用品費 500
燃料費	73	自家発電用燃料費 73
委託料	25,810	水質検査委託料 5,710 浄水施設設備保守点検委託料 8,937 基本計画策定委託料 4,396 水源水量調査委託料 1,767 要廃止施設調査設計委託料 5,000
賃借料	1,743	浄水施設設備使用料 1,743
修繕費	9,500	浄水施設設備修繕費 9,500
動力費	23,737	浄水施設動力費 23,737
薬品費	2,880	浄水用薬品費 2,880
材料費	100	濾過材料 100
備用品費	500	配水施設備用品費 500
通信運搬費	2,909	配水施設専用回線使用料 2,552

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	3. 業務費	17,991	19,376	△1,385
	4. 総係費	46,943	51,850	△4,907

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		緊急警報回線使用料 220
		携帯電話使用料 137
委託料	28,315	水質検査委託料 19,147
		配水施設設備保守点検委託料 4,280
		緊急修繕工事当番業務委託料 1,388
		要廃止施設調査設計委託料 3,500
賃借料	200	機器借上料 200
修繕費	29,000	水道管修繕費 17,000
		配水施設設備修繕費 4,000
		給水管移設工事費 2,500
		舗装復旧費 5,500
動力費	2,258	配水施設動力費 2,258
備用品費	1,350	水道メーター費 1,226
		検針、徴収用備用品費 124
印刷製本費	602	各種用紙印刷費 602
通信運搬費	612	検針、徴収用郵送料 588
		金融機関等通信用回線使用料 24
委託料	12,430	検定満期等メーター取替委託料 2,400
		検針委託料 5,800
		開閉栓業務委託料 1,100
		給水装置工事施工検査業務委託料 2,000
		電算機器保守点検委託料 890
		料金収納業務委託料 240
手数料	600	口座振替、窓口収納手数料等 600
賃借料	397	電算機器使用料 397
修繕費	2,000	電算機器修繕費 35
		メーター交換に伴う修繕費 1,965
報酬	60	公営企業等運営審議会委員報酬 60
給料	15,470	一般職 4人 15,470
手当	10,251	扶養手当 530
		通勤手当 350
		時間外勤務手当 600

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額 予 定 額	前 年 度 額 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		休日給 10
		管理職手当 810
		期末手当 2,427
		勤勉手当 1,494
		寒冷地手当 270
		児童手当 540
		退職手当負担金 3,220
賞与引当金繰入額	2,132	期末、勤勉手当繰入額 1,814
		共済組合負担金等繰入額 318
法定福利費	6,362	一般職
		共済組合負担金 4,039
		共済組合追加費用 860
		共済組合事務費負担金 50
		災害補償基金負担金 37
		非常勤職員社会保険料等 1,376
厚生福利費	60	職員健康診断費 60
賃金	8,000	施設管理員賃金 7,605
		検針事務員賃金 395
旅費	175	費用弁償 25
		普通旅費 150
備用品費	500	庁用、事務用備用品費 500
燃料費	600	庁用車燃料費 600
光熱水費	300	庁舎電気料 300
印刷製本費	50	印刷製本費 50
通信運搬費	140	郵便料 30
		電話料 110
委託料	600	電算機器保守点検委託料 400
		庁舎施設設備保守点検委託料 200
手数料	87	庁用車車検代行手数料等 37
		ごみ処理手数料等 50
賃借料	270	施設用地借地料 100
		電算機器使用料 90
		高速道路通行料 80
修繕費	800	庁舎設備修繕費 300

## (支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	5. 減価償却費	315,000	305,300	9,700
	6. 資産減耗費	8,001	10,001	△2,000
	7. その他営業費用	140	170	△30
2. 営業外費用		52,830	53,202	△372
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	52,029	52,401	△372
	2. 消費税及び地方消費税	1	1	0
	3. その他営業外費用	800	800	0
3. 特別損失		570	3,185	△2,615
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
	2. その他特別損失	569	3,184	△2,615
4. 予備費		2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		庁用車修繕費 400
		工具器具備品修繕費 100
補償金	1	費目のみ 1
研修費	50	研修会受講料 50
会費負担金	180	日本水道協会会費負担金 134
		新潟県水道協会会費負担金 8
		各種会議負担金 38
保険料	300	建物災害共済分担金 104
		庁用車自賠責保険料 66
		庁用車任意共済費 130
貸倒引当金繰入額	510	貸倒引当金繰入額 510
租税課金	45	庁用車重量税 45
有形固定資産減価償却費	315,000	有形固定資産減価償却費 315,000
固定資産除却費	8,000	配水管等除却費 8,000
たな卸資産減耗費	1	費目のみ 1
営業雑支出	140	ガス水道フェア開催費用 140
企業債利息	52,028	企業債償還利息 52,028
一時借入金利息	1	費目のみ 1
消費税及び地方消費税	1	費目のみ 1
営業外雑支出	800	その他営業外費用 800
過年度損益修正損	1	費目のみ 1
放射能事故に伴う特別損失	569	放射能事故に伴う特別損失 569

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額 予 定 額	前 年 度 額 予 定 額	比 較
	1. 予備費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
予備費	2,000	予備費 2,000

## 資本的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1. 上水道事業資本的収入		800	6,400	△5,600
1. 負担金		798	1	797
	1. 工事負担金	798	1	797
2. 補償料		1	1	0
	1. 補償料	1	1	0
3. 固定資産売却代金		1	6,398	△6,397
	1. 固定資産売却代金	1	6,398	△6,397
2. 簡易水道事業資本的収入		379,000	365,000	14,000
1. 企業債		285,500	280,300	5,200
	1. 企業債	285,500	280,300	5,200
2. 負担金		45,455	2,600	42,855
	1. 工事負担金	45,455	2,600	42,855
3. 補償料		1	100	△99
	1. 補償料	1	100	△99
4. 出資金		48,044	82,000	△33,956
	1. 出資金	48,044	82,000	△33,956

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
工事負担金	798	本支管工事負担金	798
補償料	1	費目のみ	1
固定資産売却代金	1	費目のみ	1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	285,500	簡易水道事業債等	285,500
工事負担金	45,455	本支管工事負担金	45,455
補償料	1	費目のみ	1
出資金	48,044	企業債元金償還金出資金	48,044

## (支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 上水道事業資本的支出		150,000	180,000	△30,000
1. 建設改良費		113,000	134,500	△21,500
	1. 建設改良事務費	5,069	7,608	△2,539
	2. 原水及び浄水施設費	42,820	25,090	17,730
	3. 配水及び給水施設費	62,322	99,755	△37,433
	4. 業務設備費	2,789	2,047	742

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
給料	2,510	一般職 1人	2,510
手当	1,700	通勤手当	30
		時間外勤務手当	210
		休日給	10
		期末手当	540
		勤勉手当	340
		寒冷地手当	40
		退職手当負担金	530
法定福利費	850	共済組合負担金	680
		共済組合追加費用	140
		共済組合事務費負担金	20
		災害補償基金負担金	10
厚生福利費	9	職員健康診断費	9
施設工事費	42,820	浄水施設工事	42,820
施設工事費	59,272	本支管工事	
		新設工事	3,200
		布設替工事	55,141
		配水施設工事	931
備品費	3,000	ガス水道解析システム購入	2,170
		ガス水道積算システム更新	670
		大判印刷複合機購入	160
用地取得費	50	水道施設用地取得費	50
施設工事費	420	庁舎敷地内水路改修工事	420
備品費	2,369	水道メーター費	300
		ハンディターミナル等システムハードウェア購入	1,419
		料金通知用プリンター購入	20
		コピー複合機購入	630

## (支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
2. 企業債償還金		34,000	42,500	△8,500
	1. 企業債償還金	34,000	42,500	△8,500
3. 予備費		3,000	3,000	0
	1. 予備費	3,000	3,000	0
2. 簡易水道事業資本の支出		522,000	470,000	52,000
1. 建設改良費		366,910	323,600	43,310
	1. 建設改良事務費	6,618	9,008	△2,390
	2. 原水及び浄水施設費	11,572	32,182	△20,610
	3. 配水及び給水施設費	346,010	281,707	64,303

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	34,000	企業債償還元金	34,000
予備費	3,000	予備費	3,000
給料	3,100	一般職 1人	3,100
手当	2,400	扶養手当	200
		通勤手当	120
		時間外勤務手当	100
		休日給	10
		期末手当	780
		勤勉手当	450
		寒冷地手当	90
		退職手当負担金	650
法定福利費	1,110	共済組合負担金	890
		共済組合追加費用	180
		共済組合事務費負担金	20
		災害補償基金負担金	20
厚生福利費	8	職員健康診断費	8
施設工事費	11,571	浄水施設工事	11,571
測量設計費	1	費目のみ	1
施設工事費	338,980	本支管工事	
		新設工事	56,900
		布設替工事	106,200
		配水施設工事	175,880
備品費	4,860	ガス水道解析システム購入	4,030
		ガス水道積算システム更新	670

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	4. 業務設備費	2,710	703	2,007
2. 企業債償還金		153,090	144,400	8,690
	1. 企業債償還金	153,090	144,400	8,690
3. 予備費		2,000	2,000	0
	1. 予備費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		大判印刷複合機購入	160
用地取得費	270	水道施設用地取得費	270
測量設計費	1,800	測量設計委託料	1,800
補償費	100	補償費	100
施設工事費	340	庁舎敷地内水路改修工事	340
備品費	2,370	水道メーター費	300
		ハンディターミナル等システムハードウェア購入	1,420
		料金通知用プリンター購入	20
		コピー複合機購入	630
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	153,090	企業債償還元金	153,090
予備費	2,000	予備費	2,000

## 平成27年度魚沼市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 17,356,810
	減価償却費	433,500,000
	引当金の増減額（△は減少）	6,000
	長期前受金戻入額	△ 170,360,000
	受取利息及び配当金（△）	△ 100,000
	支払利息	64,428,000
	固定資産除却費	13,500,000
	固定資産売却損益（△は益）	△ 1,000
	未収金の増減額（△は増加）	5,342,063
	未払金の増減額（△は減少）	1,335,741
	たな卸資産の増減額（△は増加）	<u>△ 2,166,519</u>
	小計	328,127,475
	利息及び配当金の受取額	100,000
	利息の支払額	<u>△ 64,428,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	263,799,475
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 480,825,725
	有形固定資産の売却による収入	2,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>42,828,852</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 437,994,873
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	285,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 187,090,000
	他会計からの出資による収入	<u>48,044,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	146,454,000
	資金増加額（又は減少額）	△ 27,741,398
	資金期首残高	<u>1,105,515,573</u>
	資金期末残高	<u><u>1,077,774,175</u></u>

# 給 与 費 明 細 書

## (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10	9	120	36,070		28,529	64,719	12,427	77,146
	資本勘定 支弁職員		2		5,610		4,100	9,710	1,960	11,670
	合 計	10	11	120	41,680		32,629	74,429	14,387	88,816
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	9	100	35,550		28,260	63,910	12,372	76,282
	資本勘定 支弁職員		2		8,010		5,750	13,760	2,840	16,600
	合 計	10	11	100	43,560		34,010	77,670	15,212	92,882
比 較	損益勘定 支弁職員			20	520		269	809	55	864
	資本勘定 支弁職員				△ 2,400		△ 1,650	△ 4,050	△ 880	△ 4,930
	合 計			20	△ 1,880		△ 1,381	△ 3,241	△ 825	△ 4,066

## (職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休 日 給	管 理 職 手 当
本年度	1,650	180	760		1,710			40	1,720
前年度	2,120	180	720		2,870				840
比 較	△ 470		40		△ 1,160			40	880
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当	児 童 手 当	退職手当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当	
本年度		9,789	5,860	850		1,380	8,690		
前年度	40	10,386	5,294	890		1,440	9,230		
比 較	△ 40	△ 597	566	△ 40		△ 60	△ 540		

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 1,880	給与改定に伴う増減分	△ 120		
		昇給に伴う増加分	716		
		その他の増減分	△ 2,476	人事異動等に伴う減	
職員手当	△ 1,381	制度改正に伴う増減分	△ 20		
		その他の増減分	△ 1,361	扶養手当 △ 470 通勤手当 40 時間外勤務手当 △ 1,140 休日給 40 管理職手当 880 管理職員特別勤務手当 △ 40 期末手当 △ 597 勤勉手当 566 寒冷地手当 △ 40 児童手当 △ 60 退職手当負担金 △ 540	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成27年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	325,248					
	平均給与月額(円)	391,764					
	平均年齢(歳)	45					
平成26年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	329,883					
	平均給与月額(円)	384,915					
	平均年齢(歳)	46					

イ 初任給

(単位：円)

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医 療 職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高 校 卒	魚 沼 市	142,100	163,800	139,500			
	国 の 制 度	142,100	163,800	139,500			
短 大 卒	魚 沼 市	154,800	175,900			158,100	182,900
	国 の 制 度	154,800	175,900			158,100	182,900
大 学 卒	魚 沼 市	174,200	202,500			180,300	203,400
	国 の 制 度	174,200	202,500			180,300	203,400
(医)新大6卒	魚 沼 市				240,100		
	国 の 制 度				240,100		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年1月1日 現在	6 級	1	9.1	6 級			5 級		
	5 級	1	9.1	5 級			4 級		
	4 級	2	18.2	4 級			3 級		
	3 級	6	54.5	3 級			2 級		
	2 級	1	9.1	2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	11	100.0	計			計		
平成26年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級	2	18.2	5 級			4 級		
	4 級	2	18.2	4 級			3 級		
	3 級	7	63.6	3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	11	100.0	計			計		

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		
平成26年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種						
			行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11						
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10						
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)	2	2					
		3号給 (人)							
		4号給 (人)	8	8					
比 率 (B)／(A) (%)	90.9	90.9							
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11						
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10						
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)	2	2					
		3号給 (人)							
		4号給 (人)	8	8					
比 率 (B)／(A) (%)	90.9	90.9							

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	同左財源内訳		
					企業債	建設改良 積立金	損益勘定 留保資金
			千円	千円	千円	千円	
2 簡易水道事業 資本的支出	1 建設改良費	七日市配水池建設事業	26	122,080	122,000	—	80
			27	173,290	173,200	—	90
			計	295,370	295,200	—	170

(単位：千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円 —	千円 122,080	千円 —	千円 122,080	千円 —	% 41.3	
—	—	173,290	173,290	—	58.7	
—	122,080	173,290	295,370	—	100.0	



平成26年度魚沼市水道事業会計予定損益計算書  
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

単位：円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	574,074,165		
	(2) その他営業収益	<u>2,080,000</u>	576,154,165	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	78,969,452		
	(2) 配水及び給水費	70,104,637		
	(3) 業務費	29,657,420		
	(4) 総係費	107,007,251		
	(5) 減価償却費	419,480,614		
	(6) 資産減耗費	14,734,160		
	(7) その他営業費用	<u>70,372</u>	<u>720,023,906</u>	
	営業損失			143,869,741
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	50,000		
	(2) 他会計補助金	27,111,000		
	(3) 長期前受金戻入	175,429,000		
	(4) その他営業外収益	<u>6,802,513</u>	209,392,513	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	64,010,000		
	(2) その他営業外費用	<u>468,625</u>	<u>64,478,625</u>	144,913,888
	経常利益			<u>1,044,147</u>
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	5,683,527		
	(2) 過年度損益修正益	1,000		
	(3) その他特別利益	<u>600,868</u>	6,285,395	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,000		
	(2) その他特別損失	<u>5,768,665</u>	<u>5,769,665</u>	<u>515,730</u>
	当年度純利益			1,559,877
	前年度繰越利益剰余金			24,623,366
	その他未処分利益剰余金変動額			574,188,628
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>600,371,871</u></u>

平成26年度魚沼市水道事業会計予定貸借対照表  
(平成27年3月31日)

単位：円

< 資 産 の 部 >

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		103,388,711	
ロ 建物	432,128,483		
減価償却累計額	<u>148,179,947</u>	283,948,536	
ハ 構築物	12,684,836,508		
減価償却累計額	<u>4,448,028,828</u>	8,236,807,680	
ニ 機械及び装置	1,785,463,080		
減価償却累計額	<u>1,079,395,725</u>	706,067,355	
ホ 車両運搬具	18,310,527		
減価償却累計額	<u>12,990,302</u>	5,320,225	
ヘ 工具器具及び備品	65,947,093		
減価償却累計額	<u>43,359,591</u>	22,587,502	
ト 建設仮勘定		<u>148,167,944</u>	
有形固定資産合計			9,506,287,953
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		<u>78,698</u>	
無形固定資産合計			<u>78,698</u>
固定資産合計			<u>9,506,366,651</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,105,515,573	
(2) 未収金	21,257,491		
貸倒引当金	<u>△ 840,000</u>	20,417,491	
(3) 貯蔵品		<u>2,720,774</u>	
流動資産合計			1,128,653,838
資産合計			<u>10,635,020,489</u>

< 負債の部 >

3	固定負債					
	(1) 企業債					
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,984,882,003				
	企業債合計				2,984,882,003	
	(2) 引当金					
	イ 修繕引当金 (従前)	28,208,000				
	引当金合計				28,208,000	
	固定負債合計					3,013,090,003
4	流動負債					
	(1) 企業債					
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	186,959,911				
	企業債合計				186,959,911	
	(2) 未払金				119,198,268	
	(3) 引当金					
	イ 賞与引当金	5,800,000				
	引当金合計				5,800,000	
	(4) その他流動負債				4,000,000	
	流動負債合計					315,958,179
5	繰延収益					
	(1) 長期前受金				5,621,532,542	
	収益化累計額				<u>△2,133,030,555</u>	
	繰延収益合計					3,488,501,987
	負債合計					6,817,550,169

< 資本の部 >

6	資本金					2,923,109,115
7	剰余金					
	(1) 資本剰余金					
	イ 受贈財産評価額	1,389,393				
	資本剰余金合計				1,389,393	
	(2) 利益剰余金					
	イ 減債積立金	139,853,956				
	ロ 建設改良積立金	152,745,985				
	ハ 当年度未処分利益剰余金	600,371,871				
	利益剰余金合計				892,971,812	
	剰余金合計					894,361,205
	資本合計					3,817,470,320
	負債資本合計					10,635,020,489

平成27年度魚沼市水道事業会計予定貸借対照表  
(平成28年3月31日)

単位：円

< 資 産 の 部 >

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		103,705,331	
ロ 建物	432,128,483		
減価償却累計額	<u>148,179,947</u>	283,948,536	
ハ 構築物	13,240,529,684		
減価償却累計額	<u>4,881,528,828</u>	8,359,000,856	
ニ 機械及び装置	1,810,447,973		
減価償却累計額	<u>1,079,395,725</u>	731,052,248	
ホ 車両運搬具	18,310,527		
減価償却累計額	<u>12,990,302</u>	5,320,225	
ヘ 工具器具及び備品	65,947,093		
減価償却累計額	<u>43,359,591</u>	22,587,502	
有形固定資産合計			9,505,614,698

(2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産		<u>78,698</u>	
無形固定資産合計			<u>78,698</u>
固定資産合計			9,505,693,396

2 流動資産

(1) 現金・預金			1,077,774,175
(2) 未収金	15,915,428		
貸倒引当金	<u>△840,000</u>	15,075,428	
(3) 貯蔵品			<u>4,887,293</u>
流動資産合計			1,097,736,896
資産合計			<u><u>10,603,430,292</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞

3	固定負債					
	(1) 企業債					
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,083,422,092				
	企業債合計				3,083,422,092	
	(2) 引当金					
	イ 修繕引当金 (従前)	28,208,000				
	引当金合計				28,208,000	
	固定負債合計					3,111,630,092
4	流動負債					
	(1) 企業債					
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	186,829,822				
	企業債合計				186,829,822	
	(2) 未払金				86,025,029	
	(3) 引当金					
	イ 賞与引当金	5,817,000				
	引当金合計				5,817,000	
	(4) その他流動負債				4,000,000	
	流動負債合計					282,671,851
5	繰延収益					
	(1) 長期前受金				5,664,361,394	
	収益化累計額				<u>△2,303,390,555</u>	
	繰延収益合計					3,360,970,839
	負債合計					6,755,272,782

＜ 資 本 の 部 ＞

6	資本金					2,971,153,115
7	剰余金					
	(1) 資本剰余金					
	イ 受贈財産評価額	1,389,393				
	資本剰余金合計				1,389,393	
	(2) 利益剰余金					
	イ 減債積立金	139,853,956				
	ロ 建設改良積立金	152,745,985				
	ハ 当年度未処分利益剰余金	583,015,061				
	利益剰余金合計				875,615,002	
	剰余金合計					877,004,395
	資本合計					3,848,157,510
	負債資本合計					10,603,430,292

## 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品…先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）…定額法（車両は定率法）

・主な耐用年数

浄水場、配水池 10～60 年

水道配水管 40 年

ポンプ設備・滅菌設備 10～15 年

②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

#### (3) 引当金の計上方法

①貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度 6 月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は、次のとおりである。

平成 26 年度末	平成 27 年度末
1, 520, 296 千円	1, 603, 523 千円

#### (2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

平成 26 年 3 月 31 日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産等（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く）を対象とし、按分等の方法を用いて合理的に整理している。

### 3. その他の注記

#### (1) 引当金取り崩しによる現金支出

①賞与引当金 5, 024 千円

# 下水道事業会計



## 議案第15号

### 平成27年度魚沼市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度魚沼市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |                  |                            |
|------------------|----------------------------|
| (1) 処理区域         | 1, 755 ha                  |
| (2) 接続戸数(年度末見込み) | 13, 407 戸                  |
| (3) 年間有収水量       | 4, 225, 000 m <sup>3</sup> |
| (4) 年間総処理量       | 5, 230, 000 m <sup>3</sup> |
| (5) 一日平均処理量      | 14, 290 m <sup>3</sup>     |
| (6) 主な建設改良事業     |                            |
| ・汚水管渠布設工事        |                            |
| ・処理場機械設備更新工事     |                            |
| ・不明水対策工事         |                            |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	下水道事業収益	2, 631, 000 千円
第1項	営業収益	914, 700 千円
第2項	営業外収益	1, 716, 198 千円
第3項	特別利益	102 千円
支		出
第1款	下水道事業費用	2, 537, 000 千円
第1項	営業費用	2, 155, 700 千円
第2項	営業外費用	376, 100 千円
第3項	特別損失	200 千円
第4項	予備費	5, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が

資本的支出額に対し不足する額849,000千円は、内部留保資金等で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	965,000千円
第1項 企業債	206,500千円
第2項 補助金	60,250千円
第3項 負担金及び分担金	6,147千円
第4項 補償料	1千円
第5項 固定資産売却代金	1千円
第6項 返済金	2,100千円
第7項 災害共済金	1千円
第8項 出資金	690,000千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,814,000千円
第1項 建設改良費	345,300千円
第2項 企業債償還金	1,452,900千円
第3項 貸付金	2,100千円
第4項 補助金返還金	13,700千円
(企業債)	

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 206,500	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還し、若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 54,032千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 分流式下水道汚水処理に要する費用補助	372,615千円
(2) 下水道事業に要した企業債利子補助	28,106千円
(3) 排除下水規制事務に要する費用補助	5,040千円
(4) 不明水処理に要する費用補助	10,835千円
(5) 高資本費対策に要する費用補助	533,778千円
(6) 企業職員に係る基礎年金拠出金に要する費用補助	1,471千円
(7) 企業職員に係る児童手当に要する費用補助	1,140千円
(8) 合併浄化槽設置整備事業補助金	3,015千円
(9) 雨水処理費負担金	4,000千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,500千円と定める。

平成27年2月23日提出

魚沼市長 大平悦子

# 平成27年度魚沼市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 下水道事業収益	
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	2,631,000	
	914,700	
1. 下水道使用料	910,670	
2. 雨水処理負担金	4,000	
3. その他営業収益	30	
	1,716,198	
1. 受取利息及び配当金	1	
2. 他会計補助金	956,000	
3. 補助金	17,240	
4. 長期前受金戻入	742,856	
5. 消費税及び地方消費税還付金	1	
6. その他営業外収益	100	
	102	
1. 過年度損益修正益	1	
2. その他特別利益	101	

(支 出)

款	項
1. 下水道事業費用	
	1. 營業費用
	2. 營業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	2,537,000	
	2,155,700	
1. 管渠費	108,000	
2. ポンプ場費	14,800	
3. 処理場費	475,000	
4. 浄化槽費	2,500	
5. 業務費	28,520	
6. 総係費	44,873	
7. 減価償却費	1,463,800	
8. 資産減耗費	17,600	
9. その他営業費用	607	
	376,100	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	366,600	
2. 消費税及び地方消費税	4,000	
3. その他営業外費用	5,500	
	200	
1. 過年度損益修正損	1	
2. その他特別損失	199	
	5,000	
1. 予備費	5,000	

## 資本的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 資本的収入	
	1. 企業債
	2. 補助金
	3. 負担金及び分担金
	4. 補償料
	5. 固定資産売却代金
	6. 返済金
	7. 災害共済金
	8. 出資金

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	965,000	
	206,500	
1. 企業債	206,500	
	60,250	
1. 国庫補助金	60,250	
	6,147	
1. 受益者負担金及び分担金	6,147	
	1	
1. 補償料	1	
	1	
1. 固定資産売却代金	1	
	2,100	
1. 貸付金返済金	2,100	
	1	
1. 災害共済金	1	
	690,000	
1. 出資金	690,000	

(支 出)

款	項
1. 資本的支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 貸付金
	4. 補助金返還金

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,814,000	
	345,300	
1. 建設改良事務費	18,800	
2. 管渠建設改良費	165,600	
3. ポンプ場建設改良費	1,000	
4. 処理場建設改良費	88,500	
5. 流域下水道建設費	65,000	
6. 業務設備費	6,400	
	1,452,900	
1. 企業債償還金	1,452,900	
	2,100	
1. 貸付金	2,100	
	13,700	
1. 国庫補助金返還金	12,600	
2. 県費補助金返還金	1,100	

# 平成27年度魚沼市下水道事業会計予算明細書

## 収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 下水道事業収益		2,631,000	2,704,000	△73,000
1. 営業収益		914,700	914,800	△100
	1. 下水道使用料	910,670	910,470	200
	2. 雨水処理負担金	4,000	4,300	△300
	3. その他営業収益	30	30	0
2. 営業外収益		1,716,198	1,789,198	△73,000
	1. 受取利息及び配当金	1	1	0
	2. 他会計補助金	956,000	1,025,700	△69,700
	3. 補助金	17,240	11,200	6,040
	4. 長期前受金戻入	742,856	752,196	△9,340
	5. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
	6. その他営業外収益	100	100	0

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
下水道使用料	910,670	下水道使用料	910,670
一般会計負担金	4,000	雨水処理費負担金	4,000
営業雑収益	30	控除メーター販売収益等	30
預金利息	1	費目のみ	1
一般会計補助金	956,000	分流式下水道汚水処理費公費負担分補助金	372,615
		下水道事業に要した企業債利息補助金	28,106
		排除下水規制事務費補助金	5,040
		不明水負担分補助金	10,835
		高資本費対策補助金	533,778
		職員基礎年金拠出金等補助金	1,471
		職員児童手当	1,140
		合併浄化槽設置整備事業補助金	3,015
国庫補助金	10,500	汚水処理整備基礎調査委託補助金	5,000
		奥只見浄化センター長寿命化計画策定委託補助金	4,000
		雁坂下地区施設機能診断委託補助金	1,500
県補助金	6,740	農業集落排水整備事業起債償還補助金	6,740
長期前受金戻入	742,856	長期前受金戻入	742,856
消費税及び地方消費税還付金	1	費目のみ	1
営業外雑収益	100	図面交付手数料等	100

(収 入)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
3. 特別利益		102	2	100
	1. 過年度損益修正益	1	1	0
	2. その他特別利益	101	1	100

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
過年度損益修正益	1	費目のみ	1
その他特別利益	101	放射能事故に伴う損害賠償金	101

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 下水道事業費用		2,537,000	2,583,000	△46,000
1. 営業費用		2,155,700	2,155,000	700
	1. 管渠費	108,000	99,000	9,000
	2. ポンプ場費	14,800	14,600	200
	3. 処理場費	475,000	477,900	△2,900

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
備用品費	864	管渠維持管理用備用品費	864
委託料	62,334	水質検査委託料	5,660
		管渠、マンホールポンプ維持管理委託料	51,000
		管渠カメラ調査洗浄委託料	2,000
		下水道台帳作成更新委託料	3,574
		有毒ガス検知器定期点検委託料	100
賃借料	201	管渠用地借地料	201
修繕費	19,361	管渠、設備修繕費	19,361
路面復旧費	9,000	下水道関連舗装修繕費	9,000
動力費	16,200	マンホールポンプ動力費	16,200
保険料	40	建物災害共済分担金	40
委託料	5,977	ポンプ場維持管理委託料	5,963
		消防用設備等点検業務委託料	14
賃借料	11	ポンプ場用地借地料	11
修繕費	3,779	ポンプ場施設、設備修繕費	3,779
動力費	5,000	ポンプ場動力費	5,000
保険料	33	建物災害共済分担金	33
委託料	156,371	処理場維持管理委託料	127,375
		処理場設備点検業務委託料	1,400
		消防用設備等点検業務委託料	383
		処理場除雪等委託料	1,087
		奥只見浄化センターアスベスト分析業務委託料	886
		汚水処理整備基礎調査委託料	10,000
		魚野川流域関連魚沼市公共下水道事業計画変更調査業務委託料	4,000
		奥只見浄化センター長寿命化計画策定業務委託料	8,240
		雁坂下地区施設機能診断委託料	3,000

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	4. 浄化槽費	2,500	2,600	△100
	5. 業務費	28,520	29,800	△1,280

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
手数料	248	汚泥運搬車車検手数料 9 処理場法定検査手数料 239
賃借料	290	電力柱供架使用料 5 処理場用地借地料 285
修繕費	16,600	処理場施設、設備修繕費 16,600
動力費	44,400	処理場動力費 44,400
負担金	256,700	流域下水道維持管理負担金 256,700
保険料	362	建物災害共済分担金 304 庁用車任意共済費 34 庁用車自賠責保険料 24
租税課金	29	自動車重量税 27 印紙代 2
委託料	1,830	浄化槽維持管理委託料 1,830
手数料	93	浄化槽法定検査手数料 93
修繕費	277	浄化槽修繕費 277
動力費	300	ポンプ電気料 300
備用品費	420	下水道メーター費 300 検針、徴収用備用品費 120
印刷製本費	970	各種用紙印刷費 970
通信運搬費	1,020	検針、徴収用等郵送料 976 金融機関等通信回線使用料 44
委託料	17,400	検定満期等メーター取替委託料 140 検針委託料 9,886 電算機器保守委託料 1,416 料金収納業務委託料 405 排水設備審査業務委託料 3,519 開閉栓業務委託料 1,955 井戸水調査費 79
手数料	1,020	口座振替、窓口収納手数料等 1,020
賃借料	770	電算機器使用料 770
修繕費	270	電算機器修繕費 70

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	6. 総係費	44,873	44,500	373

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		メーター交換に伴う修繕費	200
負担金	6,650	水道事業事務費負担金	6,650
報酬	90	公営企業運営審議会委員報酬	90
給料	18,570	一般職 5人	18,570
手当	11,237	扶養手当	240
		住居手当	290
		通勤手当	290
		時間外勤務手当	1,200
		休日給	10
		期末手当	2,922
		勤勉手当	1,765
		寒冷地手当	230
		児童手当	420
		退職手当負担金	3,870
賞与引当金繰入額	2,555	期末、勤勉手当繰入額	2,170
		共済組合負担金等繰入額	385
法定福利費	6,222	一般職	
		共済組合負担金	4,854
		共済組合追加費用	1,030
		共済組合事務費負担金	60
		災害補償基金負担金	46
		非常勤職員社会保険料等	232
厚生福利費	47	職員健康診断費	47
賃金	1,559	検針事務員賃金	1,559
旅費	285	費用弁償	45
		普通旅費	240
備用品費	434	庁用、事務用備用品費	434
燃料費	457	庁用車燃料費	457
光熱水費	500	庁舎電気料	500
通信運搬費	237	電話料	147
		郵送料	90
委託料	901	庁舎施設設備保守点検等委託料	668

## (支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	7. 減価償却費	1,463,800	1,473,300	△9,500
	8. 資産減耗費	17,600	12,500	5,100
	9. その他営業費用	607	800	△193
2. 営業外費用		376,100	419,000	△42,900
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	366,600	406,500	△39,900
	2. 消費税及び地方消費税	4,000	7,000	△3,000
	3. その他営業外費用	5,500	5,500	0
3. 特別損失		200	4,000	△3,800

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		電算機器保守委託料	233
手数料	18	庁用車車検手数料	18
賃借料	138	高速道路通行料	60
		電算機器使用料	78
修繕費	690	庁用車修繕費	450
		庁舎設備修繕費	240
研修費	125	研修会受講料	125
負担金	233	日本下水道協会会費等	233
保険料	96	建物災害共済分担金	4
		庁用車任意共済費	65
		庁用車自賠責保険料	27
租税課金	9	自動車重量税	7
		印紙代	2
貸倒引当金繰入額	470	貸倒引当金繰入額	470
有形固定資産減価償却費	1,350,900	有形固定資産減価償却費	1,350,900
無形固定資産減価償却費	112,900	無形固定資産減価償却費	112,900
固定資産除却費	17,600	污水管渠等除却費	11,960
		廃止施設等撤去工事費	5,640
雑支出	607	加算メーター設置費	520
		ガス水道フェア開催費用	87
企業債利息	366,600	企業債償還利息	366,600
消費税及び地方消費税	4,000	消費税及び地方消費税納付金	4,000
営業外補助金	3,800	合併浄化槽設置整備事業補助金	3,800
営業外雑支出	1,700	その他営業外費用	1,700

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
	2. その他特別損失	199	3,999	△3,800
4. 予備費		5,000	5,000	0
	1. 予備費	5,000	5,000	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
過年度損益修正損	1	費目のみ	1
放射能事故に伴う特別損失	199	脱水汚泥放射能検査等委託料	199
予備費	5,000	予備費	5,000

## 資本的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的収入		965,000	1,114,000	△149,000
1. 企業債		206,500	249,700	△43,200
	1. 企業債	206,500	249,700	△43,200
2. 補助金		60,250	152,300	△92,050
	1. 国庫補助金	60,250	152,300	△92,050
3. 負担金及び分担金		6,147	8,397	△2,250
	1. 受益者負担金及び分担金	6,147	8,397	△2,250
4. 補償料		1	1	0
	1. 補償料	1	1	0
5. 固定資産売却代金		1	1	0
	1. 固定資産売却代金	1	1	0
6. 返済金		2,100	3,600	△1,500
	1. 貸付金返済金	2,100	3,600	△1,500
7. 災害共済金		1	1	0
	1. 災害共済金	1	1	0
8. 出資金		690,000	700,000	△10,000
	1. 出資金	690,000	700,000	△10,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	206,500	下水道事業債等 206,500
国庫補助金	60,250	公共下水道事業補助金 650 特定環境保全公共下水道事業補助金 30,100 農業集落排水事業補助金 29,500
受益者負担金	5,347	下水道受益者負担金 5,347
受益者分担金	800	下水道受益者分担金 800
補償料	1	費目のみ 1
固定資産売却代金	1	費目のみ 1
貸付金返済金	2,100	排水設備等改造資金融資預託金返済金 2,100
災害共済金	1	費目のみ 1
出資金	690,000	流域下水道建設費分元金償還出資金 6,241 普及特別対策債元金償還出資金 17,089 緊急下水道整備特定事業分元金償還出資金 6,191 特別措置分元金償還出資金 16,243 臨時財政特例債元金償還出資金 51,715

(収 入)

款・項	目	本 年 度 額 本 予 定 額	前 年 度 額 前 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		過疎債元金償還出資金 33,805
		事業費出資金 558,716

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的支出		1,814,000	1,936,000	△122,000
1. 建設改良費		345,300	463,900	△118,600
	1. 建設改良事務費	18,800	19,000	△200

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
給料	7,090	一般職 2人	7,090
手当	6,060	扶養手当	470
		住居手当	220
		通勤手当	80
		時間外勤務手当	210
		休日給	10
		期末手当	1,760
		勤勉手当	930
		寒冷地手当	180
		児童手当	720
		退職手当負担金	1,480
法定福利費	2,727	一般職	
		共済組合負担金	1,990
		共済組合追加費用負担金	400
		共済組合事務費負担金	30
		災害補償基金負担金	20
		非常勤職員社会保険料等	287
厚生福利費	24	職員健康診断費	24
賃金	1,788	非常勤職員賃金	1,788
備用品費	301	事務用備用品費	301
燃料費	280	庁用車燃料費	280
通信運搬費	60	庁舎電話料	60
手数料	10	車検代行手数料	10
賃借料	230	電算機器使用料	183
		高速道路通行料	47
修繕費	150	庁用車修繕費	150
保険料	70	庁用車自賠責保険料	26
		庁用車任意共済費等	44
租税課金	10	自動車重量税	8
		印紙代	2

## (支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	2. 管渠建設改良費	165,600	159,500	6,100
	3. ポンプ場建設改良費	1,000	1,000	0
	4. 処理場建設改良費	88,500	213,400	△124,900
	5. 流域下水道建設費	65,000	70,000	△5,000
	6. 業務設備費	6,400	1,000	5,400
2. 企業債償還金		1,452,900	1,455,500	△2,600
	1. 企業債償還金	1,452,900	1,455,500	△2,600
3. 貸付金		2,100	3,600	△1,500
	1. 貸付金	2,100	3,600	△1,500
4. 補助金返還金		13,700	13,000	700
	1. 国庫補助金返還金	12,600	12,100	500
	2. 県費補助金返還金	1,100	900	200

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
管渠工事費	147,000	管渠新設工事費 137,000 公共柵設置工事費 10,000
測量設計費	18,600	測量設計委託料 18,600
測量設計費	818	測量設計委託料 818
用地取得費	182	ポンプ場用地取得費 182
処理場工事費	85,100	処理場工事費 85,100
用地取得費	3,400	処理場用地取得費 3,400
建設費負担金	65,000	流域下水道建設費負担金 65,000
施設工事費	480	庁舎敷地内水路改修工事 480
備品費	5,920	下水道メーター費 300 ハンディターミナル等システムハードウェア購入 2,921 庁用車購入 1台 1,400 コピー複合機購入 1,260 料金通知用プリンター購入 39
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	1,452,900	企業債償還元金 1,452,900
貸付金	2,100	排水設備等改造資金融資預託金 2,100
国庫補助金返還金	12,600	国庫補助金返還金 12,600
県費補助金返還金	1,100	県費補助金返還金 1,100

# 平成27年度魚沼市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：円）

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	80,847,717
減価償却費	1,463,800,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	13,000
引当金の増減額（△は減少）	12,000
長期前受金戻入額	△ 742,856,000
受取利息及び配当金（△）	△ 1,000
支払利息	366,600,000
固定資産除却費	11,960,000
有価証券売却益	△ 100,000
未収金の増減額（△は増加）	1,771,400
未払金の増減額（△は減少）	△ 5,812,157
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,088,884
小計	1,175,146,076
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 366,600,000

## 業務活動によるキャッシュ・フロー

808,547,076

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 274,148,012
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 60,185,186
有価証券の売却による収入	100,000
国庫補助金等による収入	55,787,570
国庫補助金等の返還	△ 13,700,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,386,371
短期貸付金による支出	△ 2,100,000
短期貸付金の回収による収入	2,100,000

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

△ 286,758,257

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	206,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,452,900,000
他会計からの出資による収入	690,000,000

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 556,400,000

## 資金増加額（又は減少額）

△ 34,611,181

## 資金期首残高

514,237,115

## 資金期末残高

479,625,934

# 給 与 費 明 細 書

## (1) 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10	5	90	18,570		13,407	32,067	6,375	38,442
	資本勘定 支弁職員		2		7,090		6,060	13,150	2,440	15,590
	合 計	10	7	90	25,660		19,467	45,217	8,815	54,032
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	5	99	18,460		13,367	31,926	6,416	38,342
	資本勘定 支弁職員		2		6,920		6,250	13,170	2,430	15,600
	合 計	10	7	99	25,380		19,617	45,096	8,846	53,942
比 較	損益勘定 支弁職員			△ 9	110		40	141	△ 41	100
	資本勘定 支弁職員				170		△ 190	△ 20	10	△ 10
	合 計			△ 9	280		△ 150	121	△ 31	90

## (職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休 日 給	管 理 職 手 当
本年度	710	510	370		1,410			20	
前年度	1,100	220	370		1,980				
比 較	△ 390	290			△ 570			20	
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当	児 童 手 当	退職手当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当	
本年度		6,024	3,523	410		1,140	5,350		
前年度		6,084	3,043	490		960	5,370		
比 較		△ 60	480	△ 80		180	△ 20		

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	280	給与改定に伴う増減分	△ 100		
		昇給に伴う増加分	535		
		その他の増減分	△ 155	人事異動等に伴う減	
職員手当	△ 150	制度改正に伴う増減分	△ 30		
		その他の増減分	△ 120	扶養手当 △ 390 住居手当 290 時間外勤務手当 △ 540 休日給 20 期末手当 △ 60 勤勉手当 480 寒冷地手当 △ 80 児童手当 180 退職手当負担金 △ 20	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成27年1月1日 現在	平均給料月額(円)	304,071					
	平均給与月額(円)	369,099					
	平均年齢(歳)	41					
平成26年1月1日 現在	平均給料月額(円)	300,514					
	平均給与月額(円)	340,922					
	平均年齢(歳)	40					

イ 初任給

(単位：円)

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医 療 職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高 校 卒	魚 沼 市	142,100	163,800	139,500			
	国 の 制 度	142,100	163,800	139,500			
短 大 卒	魚 沼 市	154,800	175,900			158,100	182,900
	国 の 制 度	154,800	175,900			158,100	182,900
大 学 卒	魚 沼 市	174,200	202,500			180,300	203,400
	国 の 制 度	174,200	202,500			180,300	203,400
(医)新大6卒	魚 沼 市				240,100		
	国 の 制 度				240,100		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	1	14.3	4 級			3 級		
	3 級	5	71.4	3 級			2 級		
	2 級	1	14.3	2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	7	100.0	計			計		
平成26年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	2	28.6	4 級			3 級		
	3 級	4	57.1	3 級			2 級		
	2 級	1	14.3	2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	7	100.0	計			計		

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		
平成26年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種						
			行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7						
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7						
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)							
		3号給 (人)							
		4号給 (人)	7	7					
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0							
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7						
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7						
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)							
		3号給 (人)							
		4号給 (人)	7	7					
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0							

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	同左財源内訳		
					企業債	国庫支出金	損益勘定 留保資金
1 資本的 支出	1 建設改 良費	上条終末処理場 機械設備等更新 事業		千円	千円	千円	千円
			26	92,000	39,500	46,350	6,150
			27	61,000	26,300	30,700	4,000
		計	153,000	65,800	77,050	10,150	

(単位：千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円 —	千円 92,000	千円 —	千円 92,000	千円 —	% 60.1	
—	—	61,000	61,000	—	39.9	
—	92,000	61,000	153,000	—	100.0	



平成26年度魚沼市下水道事業会計予定損益計算書  
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

単位：円

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	856,972,224		
	(2) 雨水処理負担金	4,300,000		
	(3) その他営業収益	<u>39,638</u>	861,311,862	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	100,004,423		
	(2) ポンプ場費	13,032,482		
	(3) 処理場費	406,078,005		
	(4) 浄化槽費	2,238,430		
	(5) 業務費	25,910,190		
	(6) 総係費	43,832,957		
	(7) 減価償却費	1,475,058,000		
	(8) 資産減耗費	12,460,000		
	(9) その他営業費用	<u>389,275</u>	<u>2,079,003,762</u>	
	営業損失			1,217,691,900
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,000		
	(2) 他会計補助金	1,025,700,000		
	(3) 補助金	6,839,000		
	(4) 長期前受金戻入	752,196,000		
	(5) その他営業外収益	<u>2,292,329</u>	1,787,028,329	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	404,875,000		
	(2) その他営業外費用	<u>3,835,487</u>	<u>408,710,487</u>	<u>1,378,317,842</u>
	経常利益			160,625,942
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>328,000</u>	328,000	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>3,840,556</u>	<u>3,840,556</u>	<u>△ 3,512,556</u>
	当年度純利益			157,113,386
	前年度繰越欠損金			884,959,476
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>466,027,319</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>261,818,771</u></u>

平成26年度魚沼市下水道事業会計予定貸借対照表  
(平成27年3月31日)

単位：円

< 資 産 の 部 >

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		189,935,579	
ロ 建物	4,841,019,608		
減価償却累計額	<u>1,208,687,832</u>	3,632,331,776	
ハ 構築物	41,744,899,292		
減価償却累計額	<u>10,373,342,658</u>	31,371,556,634	
ニ 機械及び装置	5,990,564,591		
減価償却累計額	<u>3,555,246,712</u>	2,435,317,879	
ホ 車両運搬具	2,170,582		
減価償却累計額	<u>1,372,720</u>	797,862	
ヘ 工具器具及び備品	8,566,338		
減価償却累計額	<u>4,489,901</u>	4,076,437	
ト 建設仮勘定		<u>35,800,000</u>	
有形固定資産合計			37,669,816,167
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>3,438,611,210</u>	
無形固定資産合計			3,438,611,210
(3) 投資その他の資産			
イ 出捐金		<u>2,200,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,200,000</u>
固定資産合計			<u>41,110,627,377</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金			514,237,115
(2) 未収金	18,793,540		
貸倒引当金	<u>△ 1,234,000</u>	17,559,540	
(3) 貯蔵品			<u>206,110</u>
流動資産合計			532,002,765
資産合計			<u><u>41,642,630,142</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,148,615,651		
	企業債合計		<u>13,148,615,651</u>	
	固定負債合計			13,148,615,651
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,452,900,000		
	企業債合計		1,452,900,000	
	(2) 未払金		43,095,506	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	3,539,000		
	引当金合計		3,539,000	
	(4) その他流動負債		4,000,000	
	流動負債合計		<u>4,000,000</u>	1,503,534,506
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		28,071,004,489	
	収益化累計額		△ 8,407,090,237	
	繰延収益合計		<u>19,663,914,252</u>	
	負債合計			<u>34,316,064,409</u>

＜ 資 本 の 部 ＞

6	資本金			7,517,290,998
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	14,142,041		
	ロ 県補助金	52,782,927		
	ハ 受益者負担金及び分担金	3,157,628		
	ニ 受贈財産評価額	1,010,910		
	資本剰余金合計		71,093,506	
	(2) 欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	261,818,771		
	欠損余金合計		<u>261,818,771</u>	
	剰余金合計			<u>△ 190,725,265</u>
	資本合計			<u>7,326,565,733</u>
	負債資本合計			<u><u>41,642,630,142</u></u>

平成27年度魚沼市下水道事業会計予定貸借対照表  
(平成28年3月31日)

単位：円

< 資 産 の 部 >

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		193,517,579	
ロ 建物	4,841,019,608		
減価償却累計額	<u>1,208,687,832</u>	3,632,331,776	
ハ 構築物	41,899,402,709		
減価償却累計額	<u>11,724,242,658</u>	30,175,160,051	
ニ 機械及び装置	6,116,438,206		
減価償却累計額	<u>3,555,246,712</u>	2,561,191,494	
ホ 車両運搬具	2,170,582		
減価償却累計額	<u>1,372,720</u>	797,862	
ヘ 工具器具及び備品	8,981,153		
減価償却累計額	<u>4,489,901</u>	4,491,252	
有形固定資産合計			36,567,490,014

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>3,386,475,687</u>	
無形固定資産合計			3,386,475,687

(3) 投資その他の資産

イ 出捐金		<u>2,200,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,200,000</u>
固定資産合計			39,956,165,701

2 流動資産

(1) 現金・預金			479,625,934
(2) 未収金	17,329,490		
貸倒引当金	<u>△1,247,000</u>	16,082,490	
(3) 貯蔵品			<u>1,294,994</u>
流動資産合計			497,003,418
資産合計			<u>40,453,169,119</u>

＜ 負 債 の 部 ＞

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,922,647,097		
	企業債合計		<u>11,922,647,097</u>	
	固定負債合計			11,922,647,097
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,432,468,554		
	企業債合計		1,432,468,554	
	(2) 未払金		24,244,475	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	3,556,000		
	引当金合計		3,556,000	
	(4) その他流動負債		4,000,000	
	流動負債合計		<u>4,000,000</u>	1,464,269,029
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		28,132,485,780	
	収益化累計額		<u>△9,149,946,237</u>	
	繰延収益合計			<u>18,982,539,543</u>
	負債合計			32,369,455,669

＜ 資 本 の 部 ＞

6	資本金			8,207,290,998
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	1,542,041		
	ロ 県補助金	51,682,927		
	ハ 受益者負担金及び分担金	3,157,628		
	ニ 受贈財産評価額	1,010,910		
	資本剰余金合計		57,393,506	
	(2) 欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	180,971,054		
	欠損金合計		<u>180,971,054</u>	
	剰余金合計			<u>△123,577,548</u>
	資本合計			<u>8,083,713,450</u>
	負債資本合計			<u><u>40,453,169,119</u></u>

## 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品…先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）…定額法（車両は定率法）

・主な耐用年数

下水道終末処理場 10～50 年

下水道管渠 50 年

マンホールポンプ設備 20 年

②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

#### (3) 引当金の計上方法

①貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度 6 月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は、次のとおりである。

平成 26 年度末	平成 27 年度末
7,300,700 千円	6,677,600 千円

#### (2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

平成 26 年 3 月 31 日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産等（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く）を対象とし、按分等の方法を用いて合理的に整理している。

### 3. その他の注記

#### (1) 引当金取り崩しによる現金支出

①賞与引当金 2,543 千円